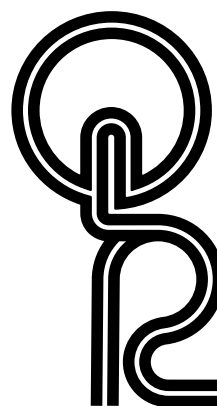


# QR Newsletter



## 第四紀通信

Vol. 13 No.5, 2006



創立 50 周年大会巡検 明治大学調布附属校用地の遺跡発掘現場で説明する野口 淳会員と参加者（久保純子撮影）

Vol. 13 No. 5

October 1, 2006

2006年日本第四紀学会論文賞 . . . . . 2	日本学会議報告 . . . . . 16
防災セミナー案内 . . . . . 4	紙碑 . . . . . 17
野外集会・講習会報告 . . . . . 5	評議員会議事録 . . . . . 18
創立 50 周年大会巡検報告 . . . . . 7	評議員会議事録資料 . . . . . 24
研究委員会活動報告 . . . . . 9	総会議事録 . . . . . 37
新名誉会員の紹介 . . . . . 11	幹事会議事録 . . . . . 38
50周年記念事業実行委員会報告 . . 14	会員消息 . . . . . 39
知的財産権等検討委員会報告 . . 15	講演会予告 . . . . . 40
博物館連絡委員会報告 . . . . . 15	

## 2006年日本第四紀学会論文賞

日本第四紀学会論文賞受賞候補者選考委員会（河村善也委員長、公文富士夫、平川一臣、福岡孝昭、百原 新の各委員）は、「第四紀研究」第43巻、第44巻に掲載された、会員を筆頭者とする論文を対象として、慎重に審議した結果、次の3論文を授賞対象に選定いたしました。選考にあたっては、若手研究者の育成と研究奨励に寄与することを念頭に、各論文の独創性や論理性、発展性、学際性などについて検討致しました。

原著 長橋良隆・吉川周作・宮川ちひろ・内山 高・井内美郎(2004) 近畿地方および八ヶ岳山麓における過去43万年間の広域テフラの層序と編年 - EDS分析による火山ガラス片の主要成分化学組成 - 43巻1号、p.15-35

本論文の成果の一つは火山ガラスや重鉱物の屈折率などの従来の基準に加えて、EDS分析による火山ガラスの化学組成をテフラ同定の基準に用いることによって、テフラの新しい判別基準を提案し、その有効性を示したことにあります。また、同時に琵琶湖高島沖コアや大阪湾岸のコア試料、さらに八ヶ岳山麓堆積物に共通する広域テフラを認定して、九州から関東地方に至る広い地域での指標テフラの層位関係を解明し、さらには気候編年との層位関係にまで解明を進めたことに大きな意義があります。

本論文の成果は、広域テフラに基づく堆積盆間の非常に精密な対比を可能とするだけでなく、汎世界的な気候変動との対比も可能となる基礎資料を提供したという点でも、日本の第四紀学の進展に大きく貢献したと考えられる。よって本論文を日本第四紀学会賞にふさわしい論文と考え、ここに推薦する。

### <受賞者の言葉>



長橋良隆  
(福島大学教育学部)

このたび、このような栄えある賞をいただき大変光栄に思いますと同時に今後の研究の励みになります。学部・大学院時代から多くの先生方にご指導いただけてきましたが、この場をお借りしてあらためて感謝申し上げます。

この論文では、大阪湾沿岸ボーリングコアのテフラ試料、琵琶湖高島沖ボーリングコアのテフラ試料、八ヶ岳山麓のテフラ試料を対象としました。これらについては個別に研究成果が公表されていますので、新しい成果を得られるか

どうか正直不安でもありました。この論文で新たに記載したのは火山ガラスの主要成分化学組成ですが、分析を進めようと思った動機は単純で、テフラに関する基礎データを揃えたいということです。論文成立の鍵はテフラ層序の再構築ができるかどうかと広域テフラ層との対比が進展するかどうかだと考えていました。テフラ層序については当然これまでのものと大きくかわるわけではありません。さまざまな手法で年代層序に関する資料が報告されていますので、それにテフラ層序を位置づけることが重要であろうと考えました。広域テフラ層との対比については、阿蘇カルデラ起源の広域テフラ層の同定が焦点でした。火山ガラスの屈折率が高く、輝石を多く含む特徴を示す類似したテフラ層が、火山ガラスの主要成分化学組成で明確に区別できました。阿蘇カルデラ起源のテフラ層については火砕流起源の広域テフラ層だけでなく、プリニアン降下軽石との対応が課題になるだろうとの考えはこの論文のときからあります。これについてはまだ課題として残っています。

テフラ層序と編年を提示することができたのは、地理的位置が異なり、堆積環境も異なるテフラ試料を対象としたからだと思えます。琵琶湖高島沖ボーリングコアでさえ、これまで知られている広域テフラ層をすべて保存しているわけではありません。高島沖コアのテフラ層序を核にしながらか、それぞれの試料の特徴を生かした相互に補うことによりまとめることができたのだと思えます。

最後に、爆発的火山噴火史については本論でほとんど触れることができませんでしたが、個人的には最大の関心事です。多くの方によるテフラ研究の蓄積がありますし、緻密な日本ならではのテフラ研究を進めていきたいと考えています。

原著 岩本直哉・川口優美・井内美郎(2005) バイカル湖湖底堆積物の粒子密度変化が示す過去約650万年間の気候変遷 44巻2号、p.79-92

この論文の特徴は、粒子比重に注目したこと

にある。生物源のオパールは2.1～2.2程度の比重であり、石英や長石および粘土といった鉱物粒子に比べればその比重はかなり小さい。したがって、珪藻殻が多くなると生物源オパール量が増えて粒子比重が小さくなることに着目し、生物生産（珪藻殻）の増減を粒子比重の増減に置き換えて読み取ることに成功している。粒子比重は乾式置換法で簡便に測定できるという利点があるので、長期間にわたる多数の試料を比較的短時間のうちに分析することが可能で、そのことによって高時間分解能の資料を得ることができる。

そのような利点を生かして、バイカル湖の過去60万年間にわたる古気候復元を高時間精度で行ったことは、高く評価できる。バイカル湖は陸域に閉ざされた閉鎖的な水域であり、その堆積物は極東アジアの古気候と古環境をよく反映した資料となっている。時間精度という面で海洋の資料との対比は十分とは言えないが、本研究のデータは将来に大いに役立つものになると確信できる。よって本論文を日本第四紀学会論文賞にふさわしい論文と考え、ここに推薦する。

#### < 受賞者の言葉 >



岩本直哉  
(愛媛大学大学院  
理工学研究科)

この度は日本第四紀学会論文賞を賜り、大変光栄に存じます。

本論文はロシア、日本、アメリカ、ドイツ等の研究者によって共同で進められているバイカルドリリングプロジェクト(BDP)で1998年に掘削されたBDP98コア(全長約600m)を研究の対象としました。このような、大陸内部の長期的な環境変動を明らかにする上で世界的にも有用な試料を研究の対象にできたことが、今回賞を頂くことにつながったと考えます。また、BDP98コアの化学組成及びBDP96コアの生物源シリカ含有率の分析をしていただいた元地質調査所横田節哉氏、粉末X線回折分析の指導、助言をいただいた中央大学研究員末田有一郎氏、本稿をまとめるにあたり貴重な助言をいただいた愛媛大学沿岸環境科学研究センター研究員加三千宣氏、そしてBDP98コアの掘削などに携わった全ての関係者の皆様にこの場を借りて感謝の意を表します。

堆積物中の珪藻殻量は湖内の一次生産量を示す指標として古環境復元に利用されています。

しかし、大量の試料の珪藻殻量の分析には多くの時間がかかります。バイカル湖のような珪藻殻の多い堆積物では、比較的簡便に測定できる粒子密度が堆積物中の珪藻殻量の指標となります。これを用いて、過去650万年間のバイカル湖の一次生産の変動を明らかにしました。そして、特に第四紀において、その変動は海洋の堆積物と同様にミランコビッチサイクルに支配されていることを示しました。また、ユーラシア大陸内部におけるアジアモンスーンの影響や偏西風主軸の南北変動の影響の可能性を提示できたと思います。

先に述べたように粒子密度は、簡便に分析できる一次生産の指標であり、今後多くの研究に利用されることを期待します。同時に、本論で示した比較的高緯度な大陸内部における第四紀の環境変遷と世界各地の環境指標を対比していくことで、第四紀の環境変遷のメカニズムの解明が大きく前進すると考えております。今後とも、皆様のご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

原著 田力正好・池田安隆(2005) 段丘面の高度分布からみた東北日本弧中部の地殻変動と山地・盆地の形成 44巻4号、p.229-245

この研究の特徴は、海成段丘および河成段丘の地形学的知見に基づいて東北日本弧中部の第四紀地殻変動速度とその分布を把握した上で、活構造、盆地・山地の配置・形成機構を論じた点にある。とくに、河成段丘によって内陸の地殻変動速度を面的に検討できることを示した意義は大きい。また顕著に異なる測地学的歪み速度と地形・地質学的歪み速度を明確に認識した議論や考察であることも本研究の特徴である。本研究の結果、東北日本弧中部の山地・盆地の形成と配置は、島弧-海溝系に平行な軸を持つ地殻の変形とそれに直交する軸を持つ地殻の変形が重合していることによるもので、そのことは地殻変動の速度・パターンとあわせてよく説明できることが明らかになった。河成段丘を基準とした地殻変動量の推定は、今後一層精度をあげ、発展させるべき研究対象や手法であると考えられる。本研究では、このような研究方法を東北日本の河成段丘に適用し、多数の資料の集積に基づいて、東北日本の地殻変動を論じており、その研究成果は高く評価できる。日本の第四紀研究の大きな特徴の一つである地殻変動および変動地形発達史に関する研究において、本研究は今後の展開の基礎となるものである。よって、本論文は日本第四紀学会論文賞にふさわしい論文と考えられるので、ここに推薦する。

< 受賞者の言葉 >



田力正好  
(独)日本原子力研究  
開発機構 地層処分研  
究開発部門 東濃地科  
学研究ユニット)

この度は、第四紀学会論文賞という栄えある賞を賜り、誠に光栄に思っております。今回、賞を頂いた論文は、東京大学大学院理学系研究科に提出した博士論文の一部を修正・加筆したものであります。博士論文の執筆でご指導いただいた、東京大学地震研究所の佐藤比呂志先生、東京大学理学系研究科の松浦充宏先生と木村学先生、東京大学新領域創成科学研究科の須貝俊彦先生、資料や図表類の作成にご協力いただいた、東京大学理学系研究科・地震研究所の大学院生諸氏にお礼を申し上げます。また、第四紀研究に投稿するきっかけを作ってくださった山形大学の八木浩司先生、および匿名査読者の方の丁寧なコメントによって、本論文は投稿時の原稿から大幅に改善されました。以上の方々に、心から感謝を申し上げます。

今回、論文賞を頂いた論文は、河成段丘と海成段丘の高度を用いて、約15万年前以降の東北日本弧中部における地殻変動速度とその分布

を把握し、さらに既存の地質学的・地球物理学的データによる知見を加えて、東北日本弧中部の盆地・山地などの地形形成機構を推定したものであります。この論文で用いた手法自体は、特別に目新しいものではありません。この論文の一番の特色は、隆起量分布を東北日本弧中部という比較的広い地域で面的に求めたという点であり、それによって、山地・盆地の地形の形成機構を推定することが可能になりました。

本研究によって、東北日本弧中部の垂直地殻変動分布はある程度まで明らかになったと言えるかと思いますが、確実に酸素同位体ステージ6に対比できる段丘が少ないこと、火山地域では隆起速度データがほとんど得られていないこと、隆起量と下刻量との関係が必ずしも明確にされていないことなどといった問題点もあります。今後は、テフラや絶対年代測定を用いて段丘編年を詳細かつ精確に行って地殻変動量の信頼性を高めることと、火山地域において火山活動の影響を受けていないと思われる河成段丘を詳細に分類・記載して、地殻変動量を求めることが必要になってくると思われます。下刻量を隆起量との関係については、なかなか解決が難しい問題と思いますが、何とか解決策を模索したいと考えております。今後とも、河川地形およびテクトニクスの研究を通じて第四紀学の発展に寄与できるよう精進したいと考えておりますので、皆さまのご指導・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

## “ 東海地震 ” 防災セミナー2006[第23回]のお知らせ

昭和59年以来、毎年静岡市で開いてきましたが、本年も下記のとおり開催致します。関心をお持ちの方々のご参加を期待します。

日時：平成18年11月9日(木) 13:30-16:00  
会場：静岡商工会議所会館5階ホール (JR静岡駅北口西側)  
テーマ：東海地震に備える  
座長：静岡大学教授 里村幹夫

1. 大規模地震発生にそなえてなすべきこと  
富士常葉大学助教授 小村隆史
2. 地震予知に対する最近の取り組み  
東京大学地震研究所教授 山岡耕春

主催：東海地震防災研究会  
連絡先：〒422-8035 静岡市駿河区宮竹1-9-24 土研究事務所 土 隆一  
Tel：054-238-3240 Fax：054-238-3241

## ネオテクトニクス研究委員会2005-2006年野外集会 「糸魚川 静岡構造線活断層系周辺のネオテクトニクス」の参加報告

本学会ネオテクトニクス研究委員会主催の表記行事が6月3日,4日の二日間,長野県松本市から白馬町にかけての北部フォッサマグナ地域で行われた。今回の野外集会は植木岳雪氏((独)産業技術総合研究所),奥村晃史氏(広島大学文学研究科),田力正好氏(東京大学地震研究所)の3氏の案内により,総勢10名で開催された。

一日目は大峰丘陵において鮮新-更新統の大峰累層およびその上位の青木平累層や居谷里累層の観察と中期更新世に発生した地滑り地形の観察を行った。まず,大峰累層中部層に挟在し,広域テフラとして知られる鷹狩山・溶結凝灰岩や上部層を構成する大峰溶結凝灰岩を観察した。鷹狩山・溶結凝灰岩と大峰溶結凝灰岩の間の砂礫層は東に大きく傾いており,糸魚川-静岡構造線の更新世以降の活動の活発さを示していた。なお,鷹狩山溶結凝灰岩(丹生川火砕流堆積物)の非溶結部分は強固なフェンスによって遮られており,採取は不可能であった。居谷里累層は古地磁気測定によりおよそ100万年前に堆積したことがわかっている礫支持の層である。この累層は,分布は狭いものの北アルプス起源の黒部川花崗岩が含まれており,大峰丘陵の隆起時期を示す重要な礫層と言うことだった。



大峰累層中部層~上部層



牛伏寺断層の観察の様子

二日目は白馬町の神城断層から松本市の牛伏寺断層までの断層地形の観察とトレンチ調査の結果の説明を伺った。トレンチ調査から完新世以降に断層運動が確認されている断層地形を見たが,わずかに数千年の間に出来た断層崖を見ると,この断層が動く地震が間近に迫っているのではないかと緊張感を覚えた。また,横ずれが卓越する牛伏寺断層によって河川が流路を変更している松本市中山付近の地形は横ずれ断層の特徴が明瞭に出ているとても興味深いものだった。

学会の巡検には初めて参加したのだが,学生の参加者が私のほか,同じ大学の同期しかいなかったのは残念だった。このような巡検は普段あまり話せる機会のない(学生身分では恐れ多い)研究者の方々と直接対話ができる良い機会だと思う。今回も夜の懇親会の際に修士論文のテーマについて話したところ,有意義なアドバイスを沢山いただいた。このようなチャンスに対して,私たち学生もどんどん参加していかなければならないと思う。また,中学生や高校生を対象としてこのような巡検があれば面白いのではないかと思った。

(首都大学東京大学院 博士前期課程2年 寺田香奈子)

## 日本第四紀学会第10回講習会 「古地磁気学による第四紀堆積物の研究法」報告

さる7月16日(日)～17日(月・祝日)に、茨城県つくば市を中心として講習会「古地磁気学による第四紀堆積物の研究法」が実施された。講師は林田 明(同志社大学)、山崎俊嗣(産総研)、植木岳雪(産総研)の3氏で、受講者は17名に及んだ。

7月16日にはつくば市内の研修所において、朝から夕方まで講義が行われた。内容は、地磁気や磁性、磁気層序、測定法・解析法などの基礎的な知識と地質学・海洋学・古環境などへの応用例、最近の研究の動向などについてである。各講師2テーマずつ、パワーポイントなどを用いての講義が行われ、また受講者からの質問や討論が行われた。夜には懇親会を行い、参加者の自己紹介や古地磁気を用いてどのようなことがしたいのか、意見を述べ合ってもらった。また飲み食いを一時中断してボーリングコアでの古地磁気測定用試料採取の実習も行われた。

17日午前中は、岩間町の採石場までバスでかけ、コアドリルを用いた現位置での定方位試料採取法の実習を行った。小雨の中での実習ではあったが、皆熱心にサンプルの採取や定方位の記載を行っていた。ただし採取したサンプルが中・古生代の堆積岩だったので、データ解

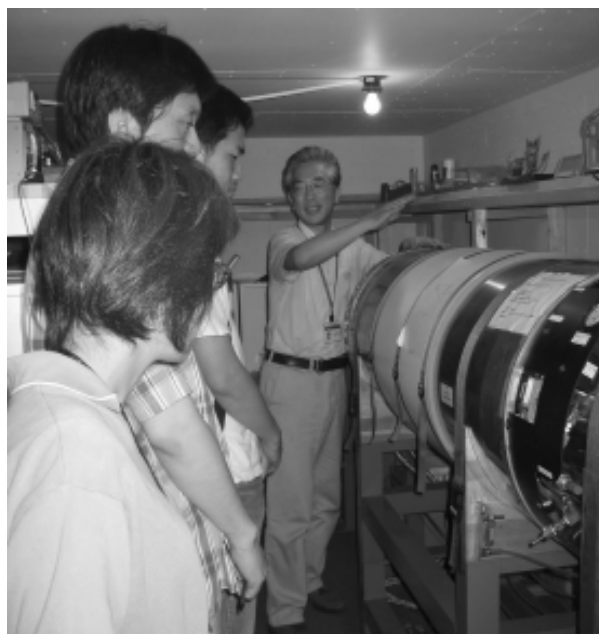
析結果の検討にはあまり役立たなかった。川沿いの露頭での未固結第四紀堆積物の採取も予定に入れていたが、雨のため、中止にした。午後は産業技術総合研究所において、測定装置の見学、採取した試料の残留磁化の測定、交流消磁の実習、初期磁化率の測定、測定値の統計的な解析の実習などを2班に分かれて行った。球面的な解析法のイメージに初心者には苦労していたようである。

講義の内容や、教科書・参考論文リストなどは講習会の後、そのファイルをCDに入れて配布した。受講者からの感想には、教科書に書いていない実践的な内容で理解しやすかった、自分の研究手法を広げるよい機会を得られたといったことがあげられていたが、また自分の採取したサンプルを測定・解析する時間が少なかったという意見がかなりあった。講習会の内容や時間配分を検討する上で参考にしていきたい。また参加者の所属先が関東や中部地方の一部に限られていたことを考えると、各地方で同様のイベントを行うことも考慮する必要があると感じた。最後に講師の3氏にあらためて、お礼申し上げる。

(第四紀学会企画担当幹事 水野清秀)



ボーリングコアを用いて、古地磁気測定用のサンプリングの仕方を実演する講師の林田 明氏



超伝導磁力計の特徴について説明する講師の山崎俊嗣氏

## 巡検「南関東の第四紀主要サイトをめぐる」に参加して



横浜市本牧の本牧市民公園裏の上総層群・相模層群不整合大露頭。

創立50周年大会の一環として標記の巡検が実施された。その趣旨として、南関東に分布する露頭や地形、遺跡など第四紀研究の「主要サイト」をたずね、そのサイトで明らかにされた情報や、今後残された課題について学ぶこと、さらにそのサイトの重要性を広く一般の方々に伝え、保存するにはどうしたらよいか考えることが設定されていた。8月7日・8日の2日間で、現代から考古、鮮新・更新世の境界まで、またテフラの対比や古環境を推定する生物群集変化、海水準変動、活断層地形など第四紀のさまざまな年代・分野にわたりとても充実した巡検となった。以下、巡検の流れに沿って概略を報告する。

8月7日、最初に訪れた明治大学調布附属校用地の遺跡(仮称)では、15000m<sup>2</sup>の広さにわたって立川面上の後期旧石器時代の遺跡が発掘されている現場を野口 淳会員に説明して頂いた。断面で立川礫層やその上位の立川ローム層(黒色帯やAT層準など)を観察し、また平面的に発掘している現場ではまさに旧石器が露出している所を目の当たりにし、当時の生活風景がよみがえる感動を味わうことができた。次の生田緑地では上総層群の基盤の上に堆積するオン沼砂礫と多摩 ローム層を観察した。さらに増淵和夫会員の協力により青少年科学館に保管されている多摩 ローム層の剥ぎ取りフィルムを観察することができた。この貴重な剥ぎ取り標本は巨大なもので展示スペースの関係から普段は倉庫に保管されているとのこと、特にドラン、パヤリス軽石が印象的だったが、一般に公開できるチャンスがあればと感じた。横浜市本

牧市民公園では屏風のようにひろがる海食崖を遠望した。三浦半島の付け根付近に分布する北武断層では右横ずれ断層に伴う活断層地形について、太田陽子会員から調査のようすやその後の土地利用のあり方について詳しくお聞きすることができた。日本国内で活断層沿いの土地利用を(自主)規制した例としてはきわめてまれなもので、粘り強い調査と行政・市民への働きかけが大切なことを改めて強く感じた。ただし巡検案内書に紹介されていた横ずれ断層による谷筋の変形と河川争奪に伴う谷地形の変化のようすが、現在では開発にともなって消失し観察できないのは残念である。地形や景観の保全も自然保護の重要な項目である。横浜市に残された「瀬上市民の森」は谷戸の風景を残す広大な



公園となっている北武断層通過位置にて断層の説明をする太田陽子会員。強い日差しのため、みんな日陰に入って説明を聞いていた。

エリアであるが、最近になってそこに分布する地層から前期更新世の広域テフラが認定されたり、ツキガイモドキ類などの「冷湧水性化学合成貝化石群集」のようすが明らかになるなど地質学的にもきわめて重要な露頭が点在している。今回の巡検では谷戸の風景と広域テフラの観察で日没を迎えてしまったが、宿舎に着いてから瀬上の森パートナーシップの中塚隆雄氏からこの森で現在進行しつつある開発計画とそれに関連する市民活動についてお聞きすることができた。特に民有地の場合における開発と保全のあり方については地権者と事業者、行政と市民がどこで合意できるのか？合理的に協議を進めてゆくことの重要性を学ぶことができた。色々な地域でも似たようなケースがあり、よい事例研究になったと思う。

8月8日は前日の暑さとは打って変わって台風の接近に伴い雨模様の中を出発した。横浜市舞岡町や岡津町ではMIS11（約40万年前）の海進期の堆積物である港南層を観察した。この地域だけで発見されているヨシズガイなど熱帯性～亜熱帯性の貝化石から古環境が推定され、この港南面がより新しいオシ沼面や下末吉面より低い位置にあることから横浜西部に沈降帯の存在が考えられることなど興味深い露頭だった。次は相模川沿いの露頭と遺跡にまわった。大正坂では相模原面の上にいる東京軽石やAT、S1Sなど、武蔵野・立川ローム層の鍵層を観察した。前日最初に観察した調布の遺跡の露頭よりローム層が厚く粗粒で、給源の箱根・富士火山に近づいてきたことが実感できた。田名向原遺跡は最終氷期最寒冷期に形成された相模川の河成段丘である陽原（みなばら）段丘面上にあり旧石器時代に属するが、そこから住居状遺構が見つかったとのことでとても興味深い遺跡である。小野 昭会員から発掘の経過とその意



横浜の宿舎にて夕食後の集会で断層の露頭保存の現状について説明する小泉明裕会員。



相模市田名向原遺跡地で段丘と火山泥流堆積物について説明する町田 洋会長。

義、史跡公園としての整備について詳しく説明して頂いた。次に向かったのが大磯丘陵で、小田原市小舟地区では沖積面が標高20mに達し単純に計算しても約3m/1000年という速度で隆起していることになる。このダイナミックな地殻変動を物語る露頭は祠のあるごく一部が残されているものの大部分は土地区画整理事業で消滅してしまったのは残念である。最後に平塚市寺分で下末吉層やKIPテフラ群を観察した。MIS5eの海進とその後の海退を物語る貴重な露頭であるが、ここは地主さんが露頭の重要性を理解されて、見学者のために草刈りなどの手入れをしてきているとのことであった。

今回の巡検は幅広い分野、時代にわたる多岐な内容で、現地ではもちろんのことバスの中でも前後のサイトの復習・予習につとめたが、理解しきれないこともあった。巡検案内書をさらに読みこなして理解をより深めたい。ただ眺めただけでは変哲のない地層も深く研究することによって人類や地球の歴史や仕組みを解き明かすことができる。そのような貴重なサイトが次々に失われていることも今回の巡検で痛感させられた。「いかに一般の方に興味を持ってもらうかが大事なのではないか？」と最後に町田会長がまとめられていたが、学校教育や社会教育、行政や市民との活動の中で強くアピールしてゆくことが重要である。

町田洋会長はじめ、松島義章会員、久保純子会員、水野清秀会員、鈴木毅彦会員には案内者として巡検の企画・運営、また詳細な解説をして頂きました。また前記した協力者の皆様には各サイトで熱意溢れる説明をして頂きました。これらの方々に深く感謝し、今回の報告とさせていただきます。

正田浩司（埼玉県立所沢高校）



## 2005年度研究委員会活動報告

2005年度は以下の5委員会が活動をおこなった。

層序・年代学研究委員会(委員長:三田村宗樹)

INQUAの5つのCommissionの1つであるCommission on Stratigraphy and Geochronology(委員長:Prof. Brad Pillans)では、第32回IGC(2004、イタリア)での中/前期更新世境界の国際模式層断面及びポイント(GSSP)の設定にあたって、提案のあった3つの候補地(Montalbano Jorica sectionとValle di Manche section:いずれも南部イタリア;千葉セクション:日本)から選定する方向で、議論がなされている。ヨーロッパでの模式地設定が優勢な状況にはあるが、千葉養老川セクションが候補地として残されており、これに対する日本側の対応が必要となっている。すでに、2004年IGCでの日本提案は諸資料が充実したものとはなっているが、今後、本研究委員会を核にして、さらなる資料充実を図る予定である。

また、Commission on Stratigraphy and Geochronology下位の小委員会としてSub-commission on Asian Quaternary Stratigraphy(委員長:Dr. Nadya Alexeeva、副委員長:三田村宗樹)が組織されている。この小委員会の2003-2007 Inter-Congress periodにおける活動として、2006年8月28日~9月3日の間、Stratigraphy, paleontology and paleoenvironment of Pliocene-Pleistocene of Transbaikalia and interregional correlationsをテーマにロシアのウランウデ市において国際シンポジウムが開催される。

本シンポジウムでは、

1. Baikal Region as a Model of Past Global Changes
2. Quaternary Geology and Stratigraphy: Global and Regional Aspects
3. Mannals as a Key to Interregional Correlations
4. Quaternary Environment in the Framework of Global Climate Changes

の4つの主だったセッションが持たれ、口頭発表33件、ポスター発表34件が予定されている。本シンポジウムに対して日本からは4件の発表が予定されている。(三田村宗樹・熊井久雄)

海岸・海洋プロセス研究委員会(委員長:海津正倫)

2005年8月にインドネシア国パダンで開催された"International Meeting on The

Sumatran Earthquake Challenge"(LIPI・日本学術振興会共催)、2005年9月に開催されたIGCP-495"International Conference on Quaternary Land-Ocean Interaction"、2006年1月にブルネイで開催されたIGCP-475"International Conference on Deltas"などにメンバーが参加し、研究成果を国際学会等で発信した。

また、2006年8月にはタイ国において、日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業、日本第四紀学会海岸・海洋プロセス研究委員会の共催のもとに"International Conference on the Mitigation of Natural Disasters in the Tsunami Affected Coastal Regions of tropical Asia"を開催する予定で、目下準備を進めている。

テフラ・火山研究委員会(委員長:鈴木毅彦)

INQUA Commission on Tephrochronology (COT)は、1991年INQUA北京大会で承認されたCommissionであり、1987年に設立されたThe Inter-Congress Committee on Tephrochronology (ICCT)の流れをくむものであった。1995年INQUAベルリン大会でのCommission on Tephrochronology and Volcanism (COTAV)への名称変更後も引き続き活動してきた。しかし2003年リノ大会をもってCOTAVは解散し、現在、COTAVは新しく組織された委員会であるStratigraphy and Chronologyのサブユニット(INQUA Sub-Commission for Tephrochronology and Volcanism: SCOTAV)として位置づけられている。SCOTAVの国内窓口はテフラ・火山研究委員会である。

2005年度におけるテフラ・火山研究委員会の活動として、2004年度開催のシンポジウム「関東平野の形成史 最近のテフラ・地下地質・テクトニクス研究に基づくその探究」(2005年3月13日)を記録にとどめるため、月刊地球(海洋出版)の通巻319号特集号「関東平野の形成史 最近のテフラ・地下地質・テクトニクス研究」を2006年1月1日付けで刊行した。総論を含め計9本の論文が掲載されたが、1本を除きいずれもシンポジウム講演に基づくものである。

2005年7月31日~8月8日にカナダのユーコンにおいて、INQUA Sub-Commission for Tephrochronology and Volcanism (SCOTAV)による、International Field Conference and Workshop on Tephrochronology and Volcanism "Tephra Rush 2005"が開催された。2004年活動報告の研究委員会報告として掲載できなかったのを以下に簡単に記す。詳細は第四紀通信、12巻6号にある。同集会では力

ナダ、米国、アルゼンチン、日本、ニュージーランド、オーストラリア、台湾、インドネシア、英国、オランダ、スウェーデンから約40名が参加し、日本からは8名が参加した。会期中、SCOTAVの開催地に関して日本での開催が話題になった。このため、国内の対応委員会であるテフラ・火山研究委員会として、2005年8月27日(日本第四紀学会島根大会を利用)に12名の委員会関係者が参集し、日本招致の可能性について検討した。

ネオテクトニクス研究委員会(委員長:吾妻崇)

今期は、糸魚川 - 静岡構造線活断層系を対象とした野外集会の開催、ならびにINQUA Scale Projectに関する日本での試験的検討とその報告を行った。

野外集会では、糸魚川 - 静岡構造線における最近の知見を現地観察を通じて知ることを主な目的とし、2006年6月3日(土)から4日(日)にかけて開催した。参加者は案内者を含めて10名であった。1日目は「大峰帯の構造と形成史」を主テーマとし、大峰帯を構成する地層を露頭で観察しながら、大規模地すべりの発生時期や構造線以西を起源とする礫の分布からこの地域の構造発達について検討した。2日目は、糸魚川 - 静岡構造線活断層系の活動履歴を主テーマとし、神城付近から牛伏寺にかけて、トレンチ調査や測量調査が行われた場所を巡り、変位地形の様子を観察するとともに、活動時期や地震時の変位量について議論した。

INQUA Scale Projectでは、地表地震断層や液状化、地すべり等の地質現象に基づいて地震の大きさを評価するための分類基準を検討している。現在、15の国および地域が協力してEEE(Earthquake Environment Effects)データベースを作成しているところであり、日本では有志協力者により2004年新潟県中越地震等のデータを試験的に収集、整理している。今期は、この計画と関連して開催されたセッション(EGU:2006年4月)ならびに国際機関(IAEA:2006年5月)のワークショップにおいて、日本における作業成果を報告した。

高精度<sup>14</sup>C年代測定研究委員会(委員長:中村俊夫)

2000年第四紀学会歴博大会におけるシンポジウム“21世紀の年代観 - 炭素年から暦年へ”およびその際に発信された“佐倉宣言”を受け

て、高精度<sup>14</sup>C年代測定に関する最先端の研究状況や基本的な知識を学会員に対して普及する事を目的として研究委員会が設置された。2005年には、5年間の活動を終えたが、この間の2003年3月に歴史民俗博物館の研究に基づいて“弥生時代の始まりがBC10世紀に遡る”ことを強く示唆する<sup>14</sup>Cデータが発表されたことから考古学研究者を巻き込んで議論が深まってきた。この状況を踏まえて、新規に高精度<sup>14</sup>C年代測定研究委員会を設置することが承認された。国際対応としては、加速器質量分析国際会議やRadiocarbon国際会議の案内を学会員に流しており、本年4月の英国オックスフォード大学にて開催された第19回Radiocarbon国際会議には30名を超える日本人研究者の参加があった。さらに、INQUAの研究委員会“stratigraphy and chronology”と連携を図り第四紀試料の年代測定、編年の研究を活発化する努力を進めている。

委員会の活動として、2006年3月21日に第3回研究委員会を第四紀学会主催の公開シンポジウムとして東京大学にて開催した。参加者は、約50名であった。この委員会では、2005年に公開された最新版の“<sup>14</sup>C年代校正データ”(IntCal04)の内容に関して、旧版のIntCal98との違いなどをまとめて検討した。さらに、IntCal04がカバーする26,000 cal BPを超えて、古い暦年代領域をどのように扱うかを問題にした。特に人類学においては、ヨーロッパにおけるネアンデルタール人からクロマニヨン人への入れ替わりに関する正確な編年が今まさに問題になっている。30,000 BP、40,000 BPといった<sup>14</sup>C年代値が得られた場合、これらの暦年校正は、どのようにしたらよいのか。Radiocarbon国際誌では、<sup>14</sup>C calibrationの特集号(vol.46 No.3, 2004)では、“NotCal04”として、IntCal04を超える年代領域の問題点が論じられているが、まだ国際的な合意は出来ていない。このような観点から話題提供があり、参加者の活発な議論があった。

今後の委員会の活動として、次回は、“弥生時代の始まりがBC10世紀に遡る”という問題に関連して、樹木試料の高精度年代推定法として盛んに利用されるようになった<sup>14</sup>Cウイグルマッピングに焦点を当てて、公開シンポジウムを開催する計画である。多くの会員の参加を期待する。

## 新名誉会員の紹介

名誉会員候補者選考委員会（坂上寛一委員長、大場忠道、小野 昭各委員）から下記10名の名誉会員の推薦があり、8月5日の総会で決議されました。ここに推薦理由とともにご紹介し、なお一層のご指導をお願いする次第です。

### < 名誉会員 市原 実氏 >



#### 推薦理由

市原 実会員（1925年生）は、主として新生代層序学および第四紀学専門領域の研究をおこなってきました。特に、近畿地方中部に分布する大阪層群、段丘構成層、沖積層ならびに国内外の大阪層群相当層の層序学的研究を中心とした研究において、多くの先導的研究成果をあげ、日本の第四紀学研究に重要な指針を提示しました。これらの成果は多くの学術論文と専門書だけでなく、解説書や普及書などをおしても広く社会に公表されています。また、大阪市立大学における教育・研究を通じて、多くの優秀な技術者、教育者、研究者を育成されました。国際食糧農業機関(FAO)、国際協力事業団(JICA)における地質専門家として国際的な研究協力をおこない、ネパールの地質・地下水開発や、ジャワ原人の年代などに関して多大な研究成果をあげたことも特筆されます。市原会員は、日本第四紀学会の創立時以来の会員として、評議員を計14期務められ、日本学術会議第四紀研究連絡委員会委員長(1985-87年)としてINQUAとの緊密な連携研究にも尽力されました。INQUAの層序委員会委員、同アジア太平洋地域層序小委員会初代委員長、またINQUA第10回大会への学術会議派遣日本代表委員を、2003年にはINQUAの名誉会員に選出されました。市原 実会員が第四紀学の進展に果たされた研究上、組織上の功績は顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

なお、市原 実名誉会員はたいへん残念ながら8月6日に逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。

### < 名誉会員 糸魚川淳二氏 >



#### 推薦理由

糸魚川淳二会員(1929年生)は、主として新生代の貝化石群集による層位・地史・古地理・古環境・地殻変動などに関する研究を行ってきました。特に、中部地方から瀬戸内海周辺の第三紀～第四紀の貝化石群集の古生物学的および古生態学的研究に優れた業績を残されました。また、名古屋大学の他にも多くの大学や博物館などの研究機関において後進の指導に当たられ、優秀な人材を数多く育成されました。名古屋大学を退官されてからは、特に市民を対象とした社会教育として博物館学に力を注がれ、瑞浪市化石博物館・豊橋市自然史博物館・四日市市立博物館などの設立・企画・運営に中心的な役割を果たされました。これまでの成果は多くの学術論文や専門書だけでなく解説書や普及書によって紹介され、第四紀学以外の自然科学の普及にも貢献されました。糸魚川会員は、日本第四紀学会では1965-1967年度、1975-1979年度、1983-1991年度、1997-1999年度まで評議員を務められ、本学会の発展に尽力されました。以上のように、糸魚川淳二会員の第四紀学に対する長年の研究上、研究組織上の功績はまことに顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

### < 名誉会員 太田陽子氏 >



#### 推薦理由

太田陽子会員(1928年生)は、主として段丘地形の変形にあらわれた日本の第四紀地殻変動の研究をおこなってきました。国内では特に、最終間氷期の海成段丘に基づく地殻変動の研究、完新世海岸段丘の地震に伴う隆起・沈降に関する研究、および活断層・活褶曲に起因する段丘面の変形に関する研究に大きく貢献されました。海外においてもニュージーランド、パプアニューギニア、台湾などの環太平洋の各地

でそれぞれ第四紀後期の地殻変動、海水準変動、活断層研究に寄与されました。ニュージーランドにおける第四紀地殻変動の研究によって、日本人で唯一のニュージーランド王立協会名誉会員に任命されています。また、横浜国立大学、専修大学において長年教育研究に携わり、この間に、日本第四紀学会においては創立時以来の会員として、評議員を合わせて16期、さらに副会長（1997-98）を務めるとともに、日本学術会議第四紀研究連絡委員会委員長（第15、17期）としても活躍されました。1995年から1999年まではINQUAの執行委員として副会長の任にあつて、国際的に活躍される中、日本の第四紀研究の成果を世界に情報発信するためにも尽力されました。以上のように太田陽子会員が日本内外の第四紀研究の発展に果たされた研究上、組織上の功績は顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

< 名誉会員 加藤芳朗氏 >



推薦理由

加藤芳朗会員（1924年生）は、主として地学・土壌・考古環境など地表環境に関する研究を行ってきました。特に、黒ボク土の研究を通じて、一次鉱物の判別法を確立したこと、植物珪酸体の存在と研究法の先鞭をつけたこと、さらには、古赤色土の存在確認を段丘面対比で行うなど、いずれも先導的研究を展開しています。これらの研究は、従来よりも長時間の時間スケールを包含しており、第四紀学と土壌学を結ぶものといえます。後に黒ボク土の総合研究につながり、また、古土壌研究グループの結成につながるなど、土壌生成論の方向づけともなる重要な功績です。土壌学の教科書においても、独創的な図を作成し、緻密な論理を展開し、後進に多大な影響を与えました。これらの成果は多くの論文、著書を通じて公表されています。また静岡大学などで長年教育・研究に携わり、第四紀学や土壌学の後進を育ててきました。現在もなお、考古遺跡現場などで的確な指導を続けています。加藤会員は、日本第四紀学会では1969-2000年度の14期にわたり評議員を務められ、本学会の発展につくされてきました。以上のように、加藤芳朗会員の第四紀研究に対する長年の研究上、研究組織上の功績は顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦

いたします。

< 名誉会員 阪口 豊氏 >



推薦理由

阪口 豊会員（1929年生）は、主として古環境変動に関する研究を行ってこられました。特に、北海道、尾瀬ヶ原等における泥炭湿原の発達過程に関する研究、および泥炭湿原堆積物の花粉分析に基づく最終氷期以降における気候変動の解明に著しい功績がありました。また、西アジア各地の中期旧石器時代遺跡における古環境の解明にも重要な貢献がありました。その成果は多くの論文・著書等によって公表され、第四紀学の発展に貢献されました。名著「泥炭地の地学」や岩波書店の「科学」に掲載された「黒ボク土文化」などは広範な領域の研究者に刺激的な影響を及ぼしました。また、東京大学をはじめいくつかの大学で研究指導され、第四紀学と地形学の後進を育ててきました。阪口会員は、日本第四紀学会の設立発起人のメンバーでもあります。第四紀学会では1965-85年度にわたって評議員を務められたほか、会誌創刊時から編集委員・幹事等を務められ、第四紀研究の発展のために尽力されました。以上のように、阪口 豊会員の第四紀学に対する長年にわたる研究上、研究組織上の功績はまことに顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

< 名誉会員 杉村 新氏 >



推薦理由

杉村 新会員（1923年生）は、第四紀海面変動論、活断層や活褶曲などのネオテクトニクス、プレートテクトニクス、火砕流、火山フロントなど多岐にわたる研究を行ってきました。いずれも先導的研究です。とくに断層の変位の性格だけでなく、変位量を把握する研究、関東地方南部やフィジー国などでの完新世海面変動

の研究、日本列島のネオテクトニクス研究など、大地の動きをさぐり、地球物理学と地形学・地質学とを総合化するよう貢献されました。これらの成果は多くの論文や著書等を通じて公表されています。名著「大地の動きをさぐる」をはじめ普及的な著作も多くあります。また、東京大学、神戸大学などにおいて研究指導され、第四紀学や地質学の後進を育ててきました。杉村会員は、第四紀学会設立に際して、多大な貢献をいたしました。第四紀学会では、1965-73年度、1983-89年度の評議員を務められ、また INQUA においては、1969年に日本代表として派遣され、1973-76年にはネオテクトニクス委員会の委員長を務められるなど、第四紀研究の発展のために尽力され、2003年に名誉会員に推挙されています。以上のように、杉村 新会員の第四紀学に対する長年の研究上、研究組織上の功績はまことに顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

< 名誉会員 鎮西清高氏 >



推薦理由

鎮西清高会員(1933年生)は、主として新生代の貝化石群集による古生態・古地理・古環境に関する研究を行ってきました。特に、東北日本の第三紀～第四紀の貝化石群集について、古生物地理学的手法から古環境変遷を明らかにしたり、本州太平洋岸における最終氷期以降の海況変遷を明らかにするなど、我が国の当該分野の発展に多大な影響を与えました。また現生のカキ礁の生態学的研究、洞窟・貝塚・湧水域の貝化石群集の解析、さらには酸素同位体比を使った古環境の研究など幅広く活躍されてきました。これらの成果の多くは学術論文や専門書ばかりではなく一般向けの普及書にも書かれています。また、東京大学・京都大学・大阪学院大学をはじめいくつかの大学で教育・研究の指導を行い、多くの優秀な研究者・教育者・技術者を育ててきました。鎮西会員は、日本第四紀学会では1985-1993年度まで評議員として、1993-1994年度には副会長、さらに1995-1996年度には会長を務められ、本学の発展に尽されました。また、1988-1994年度に日本学術会議第四紀研究連絡委員会委員として、我が国の第四紀学の発展と国際対応に尽力されま

した。以上のように、鎮西清高会員の第四紀学に対する長年の研究上、研究組織上の功績はまことに顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

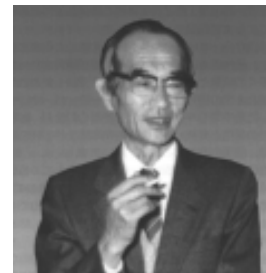
< 名誉会員 土 隆一氏 >



推薦理由

土 隆一会員(1929年生)は、主として貝類や浮遊性有孔虫による生層序に関する研究を行ってきました。特に、静岡県下の詳細な検討を基に、太平洋側と日本海側の新第三系の対比と編年を明らかにしました。浮遊性微化石の年代尺度による新第三系貝化石群の時間・空間分布、新第三系生層序基準面の国際対比などの解析を進めるとともに、生層序を基に、第三系・第四系の構造と地殻変動を明らかにするなど、我が国の第四紀学の発展に貢献されました。これらの成果は多くの論文や著書等を通じて公表されています。さらに、富士山および周辺の地下水・河川水の水文学的研究や東海地震防災に関する著作、静岡県の地形・地質・活断層の解説など、地元に着目した科学的成果の普及も高く評価されています。また、静岡大学などで長年、教育・研究に携わり、多くの後進を育てられました。土会員は、日本第四紀学会では1969-1998年度および1999-2005年度の評議員を務められ、本学会の発展につくされてきました。また、最近では、第19期の国際学術協力事業研究連絡委員会の委員長を務められています。以上のように、土 隆一会員の第四紀研究に対する長年の研究上、研究組織上の功績はまことに顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

< 名誉会員 中川久夫氏 >



推薦理由

中川久夫会員(1927年生)は、主として東北地方・房総半島・琉球列島などの地形・地質・

層序・構造などを調べ、第四紀の海水準変化と地殻変動に関する研究を行ってきました。特に、第四紀基底の模式地であるイタリアにおいて古地磁気層序の現地調査を行ない、日本の更新世の国際対比を明らかにするなど我が国の第四紀学の発達に貢献されました。さらに仙台平野などの沖積層の地盤特性の研究、地盤沈下や地滑りなどの地域災害に関する応用地質学的な研究においても著しい活躍をされました。これらの成果は多くの論文や著書などを通して公表されています。また東北大学をはじめいくつかの大学や研究機関で研究指導を行ない、第四紀学や応用地質学の後進を多く育ててきました。中川会員は、日本第四紀学会では1962年度、1967-1975年度、1983-1991年度まで評議員を務められ、1988-1990年は日本学術会議第四紀研究連絡委員会の委員長を務められました。それと同時に、INQUAの地磁気層序委員会などの委員を長く務められて、我が国の第四紀学の発展および国際貢献に尽力されてきました。以上のように、中川久夫会員の第四紀学に対する長年の研究上、研究組織上の功績はまことに顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

< 名誉会員 羽鳥謙三氏 >



推薦理由

羽鳥謙三会員（1927年生）は、日本第四紀学会の創設期以来の会員として、当時第四紀研究の核をなしていた関東ローム層研究グループの中心メンバーとして活動し、総合的・学際的な第四紀研究の発展に貢献しました。羽鳥会員の研究地域は関東平野にありましたが、丘陵や台地の形成と風成火山灰層の堆積に関する研究は、全国の第四紀研究にも影響を与え、台地斜面崩壊の発生原因の追究や、そこから展開して都市防災に対する提言なども行ってきました。近年においても、台地表面の凹地の成因、台地上に発生する浸水の原因等に関する独創的な説を公表するなどしています。また、評議員も1965年以来合わせて15期を務められ、学会の組織の発展に尽力されました。1960年代末から新たに展開した旧石器時代の遺跡研究、わけでも野川遺跡、中山谷遺跡、多聞寺前遺跡などにおいて、地質学分野から調査に参画することにより、ローム層の研究成果を考古学の研究に

実践的に反映させ、貢献したことは特筆されません。また、都立神代高等学校の37年間、共愛学園女子短期大学の10年間にわたる地学教育の実践を通して、マスコミ、地学教育雑誌、辞典、教科書の執筆など、広く第四紀学の普及に尽力されました。以上のように羽鳥謙三会員が日本の第四紀研究の発展と普及に果たした功績は顕著であり、ここに本会の名誉会員として推薦いたします。

## 50周年記念事業実行委員会報告

50周年記念事業実行委員会：熊井久雄（委員長）山崎晴雄（事務局長）岩田修二、遠藤邦彦、小野 昭、河村善也、久保純子、斎藤文紀、杉山雄一、鈴木毅彦、中村俊夫、町田 洋、松浦秀治、松島義章、真野勝友、水野清秀、三田村宗樹、御堂島 正、渡邊眞紀子

1) 2005年度に10回の実行委員会を開催し、記念事業の企画・運営を行った。

2) 記念事業は50周年記念シンポジウム、記念式典、記念祝賀会、募金事業、博物館連携事業、国際シンポジウムを企画し、事業運営を推進した。

3) 50周年記念シンポジウムは全体テーマを『人類の環境を第四紀から考える - 過去から見た現在と未来』と設定し、2006年8月4日～6日に八王子市南大沢の首都大学東京・南大沢キャンパス講堂で実施する。これは日本第四紀学会2006年大会と併せて実施されるもので、大会の一般研究発表はポスターセッションのみで行われる。シンポジウムは4つのセッションで構成され、8月4日（金）午後「最終氷期から完新世への急激な環境変動と人類」、5日（土）午前「鮮新 - 更新世の日本列島」、6日（日）午前「過去の間氷期の研究から今後の地球環境の変遷を考える」、同日午後「環境問題・自然災害を第四紀学から考える」が実施される。計34の講演が発表され、討論も行われる。このシンポジウムの成果は2007年に英文による特集号として出版される予定である。多くの方に参加していただくため、今回の参加費は70歳以上の方と学部学生については無料とした。また8月7～8日に南関東の第四紀に関する代表的な露頭・遺跡を巡る巡検が行われる。

4) 記念式典は8月5日（土）午後、2006年総会に引き続いて、首都大学東京・南大沢

キャンパスで実施される。式典では、来賓祝辞、功労者表彰、創立時以来の会員表彰を行い、最後に会長講演が行われる。記念祝賀会は8月5日午後6時より、多摩センターの京王プラザホテルで催される。

5) 第四紀研究創刊以来のバックナンバーをPDF化したCDを春恒社を通じて作成した。

6) 博物館連携事業は博物館の特別展などの際に、併せて日本第四紀学会の展示を行ってもらい、その意義や役割を紹介するものである。豊橋市自然史博物館、兵庫県立人と自然の博物館、産業技術総合研究所地質標本館の協力により、共催あるいは協賛などの形で展示や普及講演ができることになった。7月からの豊橋市自然史博物館展示のため、会長挨拶や研究内容の紹介パネルの作成、出版物等の展示資料の準備を行った。

7) 記念出版物として、『地球史の現代と近未来(仮題)』が東大出版会から2006年に刊行される予定で、電子出版『デジタルブック 最新第四紀学(仮題)』では原稿の取り纏めと著作権の確認に関する作業を鋭意実施中である。

8) 国際シンポジウムに関してはアジアを中心とする5つのサブシンポジウムのオーガナイザーが決まった(第四紀層序:三田村宗樹、旧石器:小野 昭、ネオテクトニクス:吾妻 崇、古人類:松浦秀治、沿岸環境:斎藤文紀。他に古海洋)。開催時期については当初2007年8月を予定していたが、国際会議の日程や準備の都合上、2007年12月5日(水)~7日(金)、会場はつくば市の産業技術総合研究所講堂を予定している。(注:時期については2007年11月に変更される模様)

9) 募金事業は、国際シンポジウムへ外国人研究者(とくにアジアの研究者)を招待する資金を確保するために2005年8月の総会で実施が承認されたが、郵便振替口座の新設などに時間がかかり、2006年2月よりの募金開始となった。2006年7月19日現在、募金者総数は204名、募金総額は2,367,000円である。この募金事業では1口5000円とし、2口以上の募金者には、第四紀研究のバックナンバーをPDF化したCDを記念品として贈呈することとした。

・50周年大会記念シンポジウムの出版物編集委員長として奥村委員を追加

・国際シンポジウム「古海洋」池原委員を追加

## 知的財産権等検討委員会報告

(委員長:上杉 陽)

2006年1月29日の評議員会で承認された「知的財産権などに関する検討委員会」は、幹事会より委嘱された池原 研、上杉 陽、遠藤邦彦、坂上寛一、真野勝友の各会員により構成され、4月11日に第1回委員会を開催し、委員の互選により上杉 陽委員長が選出された。委員会を計4回開催し、検討の内容は5月15日の臨時評議員会で中間報告を行ったほか、7月18日に会長あて答申書(評議員会資料 資料(4)参照)を提出した。

## 博物館連絡委員会報告

(委員長:松島義章)

この委員会は2005年8月26日の評議員会において設立が承認され、2005年8月から2007年7月までの2年間において、日本第四紀学会の発展と博物館の連携を目的としている。

これまでの学会の広報普及活動を見ると、鳥取県立博物館、神戸市教育研究所、大阪市立自然史博物館、福岡市博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館や千葉県立中央博物館など、大学以外の場所を会場として学術大会・総会、シンポジウム、講演会、研修会などが行われている。これらはいずれも上記の施設と共催で実施されて来た。このように、第四紀学会と博物館ないし博物館相当施設との連携は年々進展している。この連携をさらに強めて、第四紀学会の広報活動と博物館の教育普及活動双方を発展させる活動が望まれる。そのために、博物館に所属している第四紀学会会員の緊密な連絡体制構築が必要であり、このような体制を構築するための委員会である。そして学際的に第四紀を扱う学会として博物館を軸とした活動を発展させることは、市民に自然科学と人文科学とを合わせた学際的な視点を提供する良い機会でもある。

活動はメーリングリストを作成し、その活用による情報交換をはじめた。今後は 第四紀通信に博物館紹介や特別展のお知らせ、所蔵資料などを掲載、 会員名簿に主な博物館など関連施設を掲載、 大会時などで会合を持ち、今後の行事など行動計画を話し合う。

委員:赤松守雄(北海道開拓記念館)、荒川忠宏(苫小牧市博物館)、石井久男(大阪市立自然史博物館)、右代啓視(北海道開拓記念館)、梅田美由紀(福井市自然史博物館)、江口

誠一（千葉県立中央博物館） 近藤洋一（野尻湖ナウマンゾウ博物館） 佐藤裕司（兵庫県立人と自然の博物館） 島口 天（青森県立郷土館） 高橋啓一（滋賀県立琵琶湖博物館） 田口公則（神奈川県立生命の星・地球博物館） 樽 創（神奈川県立生命の星・地球博物館） 中尾賢一（徳島県立博物館） 中村唯史（島根県立三瓶自然館） 松島義章（元神奈川県立生命の星・地球博物館） 吉川博章（豊橋市自然史博物館）

## 日本学術会議報告

第19期(2005.2月~2005.9.30)(第四紀学専門委員長:岩田修二)

「第四紀通信」13巻2号(評議員会議事録)に掲載済み。

第20期(2005.10.1~)(奥村晃史 INQUA 対応特任連携委員)

1) 新体制の発足と第四紀学・INQUAへの対応:2005年10月1日に新体制による第20期日本学術会議が発足した。従来の4部制と研究連絡委員会は廃止されて、人文科学、生命科学、理学及び工学の3部制となり、第3部の会員を中心に組織された地球惑星科学分野別委員会が第四紀学を含む地球惑星科学全体を担当する。20期会員は全体で210名。この会員が約2100名の連携会員を1年程度の期間をかけて選出し、新学術会議の組織が完成する。連携会員は2006年7月1日までに第一次478名が任命され、うち地球惑星科学は12名で第四紀学会会員は含まれていない。2006年8月末には第二次の連携会員任命が予定されている。会員・連携会員以外に、各種委員会関係、国際関係を担当するための特任連携会員がこれまでに180名任命されている。

地球惑星科学委員会のメンバーは河野 長(地球電磁気学) 入倉孝次郎(地震学) 平朝彦(地質学) 岡部篤行(地理情報学) 海部宣男(物理学) 永原裕子(岩石鉱物学) 碓井照子(人文地理学)の7名で、碓井照子氏が国際第四紀学連合対応の会員となった。この委員会は直接個別の学協会とは対応せず、地球惑星科学連合を窓口として対応する。2006年4月より地球惑星科学委員会には、地球惑星圏、地球人間圏、国際の3つの分科会が設置された。地球惑星圏分科会は従来の地球科学諸分野を包括して新しい地球惑星科学のあり方を考え、科学技術政策への提言をまとめることを目的とす

る。地球人間圏分科会は地球の活動と人間活動の相互作用、それに由来する社会問題の検討と政策的提言を目的とする。国際分科会は地球惑星科学に関連する多数の国際団体との対応のための連絡調整を行う。

第四紀学に関して、従来の研究連絡委員会に相当する組織は設置される見込みはない。一方、国際第四紀学連合に対応するための特任連携会員として第四紀学会からの情報提供に基づき、2003年国際第四紀学連合派遣代表の奥村晃史が2006年3月末までの任期で任命され、さらに2007年3月末までの任期で再任され、国際分科会のメンバーとなっている。

2006年6月22日の日本学術会議幹事会において、地球惑星科学委員会国際分科会が対応する各国際団体について小委員会の設置が認められ、INQUA(国際第四紀学連合)対応小委員会も設立が承認された。設立提案時の小委員会委員候補者は、碓井照子・町田 洋・小野 昭・太田陽子・熊井久雄・多田隆治・斎藤文紀・奥村晃史・8月発令連携会員(未定)・2007年派遣代表候補者(未定)である。小委員会は2006年7月から活動を開始し、INQUAへの対応、第四紀学の振興と普及、国際的な企画の推進等を行う。

2) 国際対応分科会:2006年2月25日に東京大学地震研究所で地球惑星科学関連国際組織対応分科会が開催され、分科会役員を選出、日本学術会議の国際対応の方針と規則等についての説明(代表派遣・会議開催等を含む)、分科会のあり方について地球惑星科学委員会から説明があった。また、平成18年度の各国際団体対応の活動予定・担当者・派遣計画のとりまとめが行われるとともに、今後の国際対応の進め方に関する質疑応答が行われた。

2006年7月28日に、日本学術会議で第一回の地球惑星科学委員会国際対応分科会が開催され、小委員会の設立・開催状況について、国際地球観測年50周年について、代表派遣会議における意志表出について報告と議論が行われた(資料作成時の予定)。

国際第四紀学連合第17回大会(International Union for Quaternary Research, XVII International Congress)は2007年7月28日から8月3日までオーストラリアのケアンズで開催される。大会ウェブサイト<http://www.inqua2007.net.au>に順次情報が掲載されるとともにメイリングリストも開設されている。INQUA対応小委員会は多数の会員の積極的な参加が期待するとともに、個人や研究グループの研究発表に加えて研究委員会の活動に加わって国際的な研究プロジェクトの推進に携わることが希望する。



## 名誉会員 市原 實先生のご逝去を悼む

本学会名誉会員 市原 實先生は、本年8月6日午前に肝臓癌のため、お亡くなりになりました。享年81歳でした。先生は、日本第四紀学会評議員、国際第四紀学研究連合(INQUA)層序委員会委員およびアジア太平洋地域層序小委員会初代委員長、日本学術会議第四紀研究連絡委員会委員・同委員長をつとめ、本会および第四紀学研究の発展に多大な貢献をなされました。ここに謹んで会員の皆様にご報告し、哀悼の意を申し上げます。

市原先生は、京都大学理学部、同大学院前期特別研究生を1950年に修了。創設期の大阪市立大学工学部地学教室に着任され、その後、同大学理学部教授となられ、1988年退職されるまで、第四紀地質学とくに層序学分野において多くの業績をあげられるとともに、良き指導者として優秀な技術者・研究者を育成されました。この間、国際食糧農業機関(FAO)地質専門家としてネパールの地質・地下水開発調査、文部省海外調査・国際協力事業団(JICA)地質調査専門家としてインドネシア・ジャワの人類化石含有層の調査に従事され、国際的な研究にも多大な成果をあげられました。ご専門である新第三紀・第四紀の層序学分野、とくに近畿地方中部に分布する大阪層群・段丘構成層・沖積層ならびに国内外の大阪層群相当層の層序学的研究では、詳細・緻密な野外調査を基に作成された地質図と層序から明らかにされた第四紀の氷河性海面変動・気候変動「大阪、明石地域の第四紀層に関する諸問題」、沖積層の層序・編年から導きだされた大阪平野の完新世古地理発達史「大阪平野の発達史 - 炭素14年代からみた -」、さらに日本の第四紀層の層序学的なまとめ「The basis of the Plio-Pleistocene boundary in Japan」など、100編以上の学術論文があり、これらは第四紀学分野では先端的・先導的研究成果で、現在でも第四紀地質学研究の重要な指針となっています。また、著書には「The geologic development of the Japanese Island」、「日本の地質・近畿地方」、「日本第四紀地図・同解説書」、「第四紀」、「大阪平野のおいたち」などがあります。精力的な研究活動は、大阪市立大学退職後も進められ、近畿地方中部の高精度第四紀地質図「大阪とその周辺地域の第四紀地質図と同解説」、その詳細な解説本としての大著「大阪層群」などが出版されました。これらは、1995年の兵庫県南部地震以降の地震防災を考える上で最重要地質資料として役立つ例のように、地質地盤環境の基礎的資料として近畿地方中部の防災・開発を考える上で極めて重要な役割を果たしています。

市原先生には、研究を進める上で大切なことをたくさんお教えいただきました。とくに第四紀学・地質学の基本は層序であること、層序を組み立てるためには正確な地質図を作る必要があること、そのためには自然に忠実な徹底した野外調査・実地調査が重要であることを、野外や研究室で丁寧に指導いただきました。このお教えを今後に生かしていくことが、先生のご恩に報いることになると考えております。ここに生前いただいたご指導に深く感謝し、謹んで、先生のご冥福をお祈りいたします。

(大阪市立大学 吉川周作)

## 2006年度第1回評議員会議事録

日時：2006年8月4日（金）10：30-12：30  
場所：首都大学東京 南大沢キャンパス5号館  
142教室

議長：石橋克彦

出席：熊井久雄（前会長）町田 洋（会長）真野勝友（副会長）池原 研、犬塚則久、上杉 陽、大場忠道、岡崎浩子、岡田篤正、奥村晃史、小田静夫、河村善也、公文富士夫、小泉武栄、斎藤文紀、鈴木毅彦、高橋啓一、土 隆一、陶野郁雄、中村俊夫、長友恒人、兵頭政幸、松浦秀治、松下まり子、水野清秀、三田村宗樹、吉川周作（以上評議員）遠藤邦彦（幹事）中川庸幸（事務局）委任状10通。

記録：久保純子

水野行事幹事の司会で首都大の鈴木大会実行委員長、町田会長あいさつの後、石橋克彦評議員を議長に選出し、配付資料にもとづき下記報告・審議をおこなった。

### ・報告事項

#### 1. 2005年度事業報告

##### 1-1 庶務（久保庶務幹事）

1) 会員動向（2006年7月18日現在）：正会員1654名（うち学生費会員69名、海外会員19名を含む）、名誉会員4名、賛助会員12社、団体会員0（2005年会則改正による）、逝去会員：綿貫拓野（2005年8月逝去）、岡本和夫（2006年1月1日逝去）、田邊潔（2006年2月19日逝去）、白石秀一（2006年2月逝去）、芹沢長介（2006年3月11日逝去）、阿久津 純（2006年5月4日逝去）、曾屋龍典（2006年6月逝去）各会員。

（参考）2005年7月31日現在の正会員1665名（うち学生費会員67名、海外会員18名を含む）、名誉会員4名、賛助会員13社、団体会員95団体。

2) 総会・評議員会・幹事会の開催：2005年度第1回評議員会を2005年8月26日に島根大学において開催した。出席者21名、委任状19通。議長：吉川周作。2005年度総会を2005年8月27日に島根大学において開催した。出席者68名、委任状248通。議長：陶野郁雄。これらの議事録は「第四紀通信」12巻5号に掲載した。2005年度第2回評議員会を2006年1月29日に明治大学において開催した。出席者23名、委任状11通、議長：三田村宗樹。議事録は「第四紀通信」13巻2号に掲載した。このほか、2005年度臨時評議員会を2006年5月15日に幕張メッセ会議場において開催した。出席者16名、委任状14通。議長：井内美郎。議事録は「第四紀通信」13巻4号に掲載した。このほか、幹事会を計10回開催し、議事録をそれぞれ「第四紀通信」に掲載した。

3) 引用許可の受付（10件）と寄贈図書（8機関16冊）

4) 学会・シンポジウム等の共催・後援：第49回

粘土科学討論会（共催）2005年8月21日～28日早稲田大学、那須孝悌追悼シンポジウム（後援）2005年9月3日大阪市立自然史博物館、地球惑星科学連合2006年大会（共催）2006年5月14日～18日幕張メッセ国際会議場、第17回国際堆積学会議（後援予定）2006年8月27日～9月1日福岡国際会議場。

5) 日本学術振興会へ科研費審査委員候補者情報提供：評議員へ地質学、地理学、考古・人類・土壌、古生物・動植物、その他（地物、地化、工学）各分野について推薦（投票）を依頼し、得票上位者について登録済みおよび承諾しない方を除き、2月27日に6名分の情報を提供した。

6) 2006年日本第四紀学会論文賞受賞候補者選考委員会の発足：論文賞受賞候補者の推薦について会員に周知するとともに、評議員による論文賞候補者選考委員の選挙を実施した。会長から推薦された11名の候補者に対し、5名が選考委員として選出されたが、辞退者があったため、次点者繰り上げの上5名（河村善也、公文富士夫、平川一臣、福岡孝昭、百原 新各会員）が1月29日の評議員会で承認された。委員の互選により、河村善也会員が委員長に就任し、選考作業をおこなった。委員会による選考結果は、論文賞受賞候補者選考委員会報告を参照。

7) 名誉会員候補者選考委員会の発足：前回の名誉会員推挙（創立40周年記念）から10年が経過したため、学会創立50周年に合わせ、名誉会員候補者選考委員会を発足させた。会則第6条ならびに名誉会員候補者選考規定に基づき、会長より大場忠道・小野 昭・坂上寛一各会員が委員に委嘱され、第1回委員会を3月27日に開催した。委員の互選により坂上寛一委員が委員長に選出された。委員会による選考結果は、5月15日の臨時評議員会で報告された（名誉会員候補者選考委員会報告を参照）。

8) 知的財産権等検討委員会の発足：1月29日の評議員会で「知的財産権などに関する検討委員会」設置が承認され、幹事会で議論の結果、池原 研、上杉 陽、遠藤邦彦、坂上寛一、真野勝友の各会員に委員を委嘱した。4月11日に第1回委員会を開催し、委員の互選により上杉 陽委員が委員長に就任した。委員会による検討内容は、5月15日の臨時評議員会で中間報告（「第四紀通信」13巻4号に掲載）が行われた（知的財産権等検討委員会報告を参照）。

9) 50周年記念事業に関連して以下の作業をすすめた：学会創立時からの永年会員の調査を行った。創立30周年のときに公表された松井・杉村・渡辺編（1977）の続編として50年史略年表を作成した。博物館企画展示用ポスターを準備した。入会案内パンフレットを改訂した。

10) 1月29日の評議員会での議論をふまえ、幹事会で学会賞のあり方に関する検討をおこなった。5月15日の臨時評議員会で中間報告を行い、さらに検討を加えた（学会賞に関する検討結果報告参照）。

##### 1-2 行事（水野行事幹事）

1) 日本第四紀学会2005年大会を島根大学において2005年8月26日（金）～29日（月）に開催した。8月26日～27日に一般研究発表を行い、口頭

36件、ポスター33件、合計69件の研究発表が行われた。また26日夕方に評議員会、27日に総会を行った。8月28日午前には、「汽水域における完新世の古環境変動 - 自然環境の変遷と人為改変による環境変化 -」のシンポジウムを島根大学汽水域研究センターと共催で開催し、11件の発表が行われた。28日の午後には、同じく島根大学において、普及講演会「人は自然環境にどのように向き合うのか - 過去から現在、未来まで -」を行った。大会の参加者は172名(会員125名、非会員47名)、シンポジウムが約85名(内会員は約50名)、普及講演会は約100名であった。また8月29日に中村唯史会員の案内で巡検「三瓶火山と三瓶小豆原埋没林」を実施し、13名が参加した。

2) 2006年7月13日に鹿児島で開催された第41回地盤工学研究発表会の技術者交流特別セッション「新しい地圏環境研究の展開」において、日本第四紀学会主催セッション「沖積層研究の新展開 - 堆積環境・地層形成過程と土質特性との関係」(木村克己・三田村宗樹世話人)を持ち、7件の発表が行われ、約110名の参加があった。

3) 日本第四紀学会2006年大会は学会創立50周年大会にあたり、その企画を50周年記念事業実行委員会と共に行った。全体のテーマを「人類の環境を第四紀学から考える - 過去から見た現在と未来」とした。また大会の準備は鈴木毅彦委員長を中心とした大会実行委員会によって進められている。大会は首都大学東京南大沢キャンパスを会場として、8月4日(金)~6日(日)にかけて一般研究発表(ポスターのみ)と4つのシンポジウム「最終氷期から完新世への急激な環境変動と人類」、「鮮新・更新世の日本列島」、「過去の間氷期の研究から今後の地球環境の変遷を考える」、「環境問題・自然災害を第四紀学から考える」が実施される。また5日(土)には50周年記念式典・会長講演が行われる。7日(月)~8日(火)には町田洋会長ほかの案内で巡検「南関東の第四紀主要サイトをめぐる」が計画されている。

### 1-3 編集(池原編集幹事)

1) 第四紀研究第44巻5号(原著論文2編、講座1編、48ページ)、6号(原著論文4編、書評3編、66ページ)、第45巻1号(原著論文3編、短報1編、書評1編、66ページ)、2号(原著論文4編、短報2編、資料1編、書評2編、82ページ)、3号(特集; 口絵1編、原著論文5編、短報1編、総説1編、資料2編、通常論文; 原著論文1編、短報1編、資料1編、114ページ)、4号(原著論文3編、短報1編、52ページ(予定))の合計6冊428ページ(予定)を刊行した。前年度より16ページ増(予定)である。

2) 2005年島根大会特集号は、第45巻5号にて刊行の予定である。原著論文7編で構成の予定である。

3) 7月8日現在、受理済み論文は4編で第45巻6号以降に順次掲載の予定である。また、手持原稿は21編(原著論文:13編、短報:4編、総説:2編、資料:2編)である。論文投稿数は、2006年に入ってから11編(書評を除く)で、昨年の同時期(17編)と明らかに減少している。2005年の投稿件数

は47編と2004年に比べてやや増えたが、これは第45巻3号で組んだ特集の影響が大きい。したがって、2005年に入ってから目立つようになった論文投稿数の減少はさらに引き続いており、今後雑誌の維持に深刻な影響を与えかねない。一方で、完成度の高い論文の投稿受付から刊行までにかかった時間は、昨年同様8か月程度であった。

4) 編集状況や問題点は「編集委員会だより」を通じて、会員に知らせるように努めた。また、完成度の高い論文の作成を「編集委員会だより」にて呼びかける一方、2004年山形大会から編集委員会ブースを設け、原稿の受付から刊行に至る流れや分かりやすく明解な図表の作り方などを解説してきた。2005年島根大会でもブースの設置と説明を実施し、2006年大会においても同様の活動を行うこととした。

5) 第四紀研究第44巻5号では奥付の定価の記述に間違いがあったほか、6号と第45巻1号では原著論文の図の不鮮明な印刷があった。6号の図については問題が大きいと判断されたので、第45巻1号に図の差し替えを掲載した。これらについては、原図作成時の問題もあり、編集委員会として作図の指針の策定の検討を始めた。

6) 学会としての著作権関係の規定や書類の整備にあわせ、投稿規定の見直しを行い、改定案を作成した。またあわせて、原稿種目を現状に沿ったかたちに改めた(口絵を追加)。この投稿規定改定については8月4日の評議員会に提案予定である。

7) 電子ジャーナル化のための問題点について議論した。論文情報流通の促進を図り、「第四紀研究」に掲載された論文を広く利用してもらうため、電子ジャーナル化の推進を図ることを検討した。

### 1-4 広報(兵頭広報幹事)

1) 「第四紀通信(QR Newsletter)」Vol.12 No.5(2005年10月)とVol.12 No.6(2005年12月)、Vol.13 No.1(2006年2月)、Vol.13 No.2(2006年4月)、Vol.13 No.3(2006年6月)、Vol.13 No.4(2006年7月)を刊行した。

2) 学術情報センターサーバ上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報活動を行った。

3) 「第四紀通信(QR Newsletter)」のVol.12 No.5-6、Vol.13 No.1-4を、それぞれ発行前月(ただしVol.13-4は同月)の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載した。

4) 一般会員用学会メーリングリストを通じ、広報活動を行った。また、幹事会用のメーリングリストも開設し、事務連絡の効率化をはかった。

5) 日本第四紀学会ホームページのデザインを一新した。

### 1-5 渉外(奥村渉外幹事)

1) 日本地球惑星科学連合:2005年10月18日、東京大学理学部で平成17年度第2回評議員会が開催され、新規加盟学会の承認、運営体制整備、活動報告等について審議が行われた。また、第20期学術会議に設置された地球惑星科学委員会委員から連携会員の選出と国際対応の方針について説明があり質疑

応答が行われた。

2005年10月28日、東京大学地震研究所で平成17年度第1回国際委員会が開催され、設立の経緯と規約についての報告の後、日本学術会議との連携について議論が行われた。この議論を受けて、日本第四紀学会の国際第四紀学連合への対応の現状と役員・コンタクトパーソンの情報を国際委員会に提供した。

2006年5月17日、幕張メッセで平成18年度第1回国際委員会が開催され、委員会規約の承認、国外連合学会の連携・学術会議地球惑星科学委員会との連携について議論が交わされた。

2006年5月18日、幕張メッセで平成18年度第1回評議会が開催され、新規加盟学会の承認、運営会議活動報告、連合大会の運営、国際連携等について審議が行われた。また男女共同参画委員会の設立と男女共同参画学協会連絡会への参加が承認された。また、第20期日本学術会議地球惑星科学委員会から、分科会の設置についての報告および説明と、科学者倫理への取り組みの依頼が行われた。

2) 2006年地球惑星科学連合大会：2006年地球惑星科学連合大会において、第四紀学会としてレギュラーセッション「第四紀」を、また地震学会・地質学会と共催で「活断層と古地震」を提案し採択された。2006年5月14日(日)～18日(木)に千葉市幕張メッセ国際会議場において開催され、セッションは無事終了した。「第四紀」の発表数は合計28(オーラル12、ポスター16)、「活断層と古地震」の発表数は合計50(オーラル16、ポスター34)であった。2007年地球惑星科学連合大会は5月19日(土)～24日(木)に千葉市幕張メッセ(国際会議場)で行われる予定である。種々の情報は連合大会公式ウェブサイト(<http://www.jpгу.org/meeting/index.htm>)で提供される。

3) 自然史学会連合：2005年12月10日に国立科学博物館で2005年度総会が開催された。講演会の開催、ホームページの維持管理等についての報告に続いて、2004年度決算、2005年度会計経過報告、2006年度予算案等について審議承認された。次期代表は西田治文氏(植物分類学会)。総会后、討論会「自然史学会連合の意義とその未来」が開催された。

2006年6月7日の運営委員会において、平成18年度自然史学会連合講演会『教科書で学べない自然史』を2006年11月12日、神奈川県立生命の星・地球博物館で開催すること、総会を2006年12月16日に開催することが決定され、新しい運営体制が定められた。

4) 国際惑星地球年：IUGSとUNESCOが提案していた国際惑星地球年(IYPE)が国連総会で採択され、2007-2009年に実施されることになった。同国内委員会に引き続いて参加の予定である。

以上に対し、「国際惑星地球年」について質問があり、渉外幹事より補足説明があった。

1-6 企画(水野企画幹事；併任)

1) 第四紀学会が主催するシンポジウム「大都市圏の地盤 - 私たちの生活とのかかわり -」を2006年

1月29日(日)午後に明治大学アカデミーコモンを会場として開催した。世話人は木村克己会員ほかで、関東平野及び新潟平野における沖積地とその周辺の地形・地質の形成過程、地盤工学的な特性、地下水流動や水質など、最新の研究成果を紹介する6件の講演が行われた。参加者は会員62名、非会員45名、計107名であった。

2) 第10回日本第四紀学会講習会を「古地磁気学による第四紀堆積物の研究法」というテーマで企画し、2006年7月16日(日)～17日(月・祝日)に茨城県つくば市を中心として開催した。講師は林田明(同志社大学)、山崎俊嗣(産総研)、植木岳雪(産総研)の3氏で、受講者は17名に及んだ。16日はつくば市内の研修所において古地磁気に関する基礎知識、研究方法、応用例などに関する講義が行われた。2日目午前中は岩間町付近において岩石の定方位試料の採取法などの実習、午後には産総研において、残留磁化などの測定、データ処理の演習などが行われた。限られた時間ではあったが、直ぐにでも役に立つ実践的な内容が多く含まれていた。

2. 2005年度決算報告・会計監査報告

鈴木会計幹事より資料(1)(2)にもとづき決算報告があり、続いて松浦会計監査より資料(3)の通り報告があった。その際、松浦会計監査より学会事務センター破産に関する件は収拾が付き、学会の会計が正常化した旨が述べられた。

3. 研究委員会報告(本誌「2005年度研究委員会活動報告」参照)

層序・年代学研究委員会(委員長：三田村宗樹)、海岸・海洋プロセス研究委員会(委員長：海津正倫)、テフラ・火山研究委員会(委員長：鈴木毅彦)、ネオテクトニクス研究委員会(委員長：吾妻 崇)、高精度<sup>14</sup>C年代測定研究委員会(委員長：中村俊夫)の5委員会の活動について文書により報告があり、層序・年代学研究委員会、テフラ・火山研究委員会、高精度<sup>14</sup>C年代測定研究委員会については各委員長による補足説明があった。また、兵頭広幹事より各委員会の活動報告を学会のホームページで紹介するので情報を求める旨の依頼があった。

4. 名誉会員候補者選考委員会報告(本誌「新名誉会員の紹介」参照)

坂上寛一委員長に代わり大場忠道委員より、配付資料にもとづき選考委員会は以下の10名の会員を推薦し、5月の評議員会で承認されたことが報告された。

日本第四紀学会会則および名誉会員選考基準に基づき、名誉会員候補者を選考すべく協議いたしました。その結果、本会の会長・長年の評議員、日本学術会議第四紀研究連絡委員会委員長、あるいはINQUA(国際第四紀学連合)の役員などを務められ、第四紀学の発展に多大のご尽力をいただき、また長年の研究上、研究組織上の功績がまことに顕著な下記の10名の会員を、本会の名誉会員候補者として推薦いたします。

市原 実氏、糸魚川淳二氏、太田陽子氏、加藤芳

朗氏、阪口 豊氏、杉村 新氏、鎮西清高氏、土隆一氏、中川久夫氏、羽鳥謙三氏（五十音順）。

このほか、斎藤幹事長より会員の意見書について紹介された。

5. 論文賞選考委員会報告（本誌「2006年日本第四紀学会論文賞」参照）

河村善也委員長より配付資料にもとづき選考結果が報告された。

6. 創立50周年記念事業実行委員会報告（本誌「50周年事業実行委員会報告」参照）

久保庶務幹事（実行委員を兼任）より資料にもとづき報告があった。また、配付された50年史略年表（暫定版）の紹介があった。

7. 知的財産権等検討委員会（本誌「知的財産権等検討委員会報告」参照）

上杉 陽委員長より配付資料にもとづき以下の報告があった。

2006年1月29日の評議員会で承認された「知的財産権などに関する検討委員会」は、幹事会より委嘱された池原 研、上杉 陽、遠藤邦彦、坂上寛一、真野勝友の各会員により構成され、4月11日に第1回委員会を開催し、委員の互選により上杉 陽委員長が選出された。委員会を計4回開催し、検討の内容は5月15日の臨時評議員会で中間報告を行ったほか、7月18日に会長あて答申書を提出した（資料(4)参照）。

8. 博物館連絡委員会報告（本誌「博物館連絡委員会報告」参照）

松島義章委員長より文書による報告があった旨幹事長より紹介された。

9. 「学会賞」に関する検討結果（幹事会）

斎藤幹事長より、幹事会における検討結果が以下の通り報告された。

2006年1月29日に行われた2005年度第2回評議員会での決定（50周年を記念して学会賞に新たな賞を設けるための規定の改定案を8月の評議員会に提案する）に従い、幹事会において学会賞のあり方に関して検討を行い、その中間報告を2006年5月15日に行われた臨時評議員会において以下のように行った。

2006年1月の評議員会での決定に従い、幹事会において学会賞のあり方に関して検討を行った。関連する14学会の各賞を参考にして討議した結果、大きく「第四紀研究」に関連した論文賞と、第四紀学に関連した学術や学会貢献に関する賞の2種類の賞（論文賞と学会賞とここでは仮称する）を設けることが望ましいという結論に至った。これらの賞の選考は、論文賞と学会賞それぞれに選考委員会を設けて候補を選考する。受賞者の数は、すべての賞を合わせて毎年5-10件程度とする。

1) 論文賞（名称はすべて仮称）

「第四紀研究」に掲載された論文を対象とする論

文賞は、「第四紀研究論文賞」「第四紀研究奨励賞」「第四紀研究短報賞」の3種の賞から構成される。

「第四紀研究論文賞」は、論文著者全員（含非会員）に授与する。毎年1-2件程度とする。対象は、掲載されたすべての論文（短報を含む）

「第四紀研究奨励賞」は、会員である筆頭著者に授与し、年齢は選考年の4月1日で35歳以下とする。毎年1-2件程度とする。

「第四紀研究短報賞」は、論文著者全員（含非会員）に授与する。毎年0-1件程度とする。対象は、掲載された短報とする。

これらの賞の選考は、前年と前前年に掲載された論文を対象とし、自薦、他薦と、選考委員会委員から推薦された論文から選考する。

同一の論文が、複数の賞の対象となった場合には、「第四紀研究論文賞」「第四紀研究短報賞」「第四紀研究奨励賞」の順に優先し、複数の受賞は行わない。「第四紀研究奨励賞」は、会員は1回のみ受賞することができる。

2) 学会賞（名称はすべて仮称）

第四紀学の発展に貢献する顕著な業績や活動、また学会活動に貢献した個人や団体・組織に、「日本第四紀学会賞」「日本第四紀学会学術賞」「日本第四紀学会功労賞」の3つの賞を設ける。

「日本第四紀学会賞」は、学会における最高の賞で、優れた業績をあげ、また学会活動にも貢献した会員に授与する。毎年1-2件程度とする。

「日本第四紀学会学術賞」は、第四紀学に貢献した優れた学術業績をあげた個人や団体に授与する（含非会員）。毎年0-2件程度とする。

「日本第四紀学会功労賞」は、第四紀学あるいは学会発展に貢献した個人、団体、組織などに授与する（含非会員）。毎年0-2件程度とする。

これらの賞は、自薦と他薦された中からのみ選考し、選考委員会の委員による推薦は行わない。

3) 今後の予定：8月の評議員会と総会までに、「論文賞」に関する規定などを整え、評議員会と総会で改定を行い、2007年大会から新たな論文賞の受賞者が出せるようにする。

学会賞については、更に内容に関して検討し、2007年夏の評議員会と大会までに、規定等を整え、2008年大会から新たな学会賞の受賞者が出せるようにする。

5月の評議員会での討議の結果、大枠と今後の予定は承認されたが、論文賞については、短報賞を論文賞に含めて、論文賞と奨励賞の2つにまとめることになった。これらの賞については、8月に開催される次期評議員会において、規定の改定を含めて提案することになった。

10. 日本学術会議報告（本誌「日本学術会議報告」を参照）

奥村晃史INQUA対応特任連携委員より資料にもとづき報告があった。

・ 審議事項

1. 2006年度事業計画(2006年8月1日~2007年7月31日)

各幹事より配付資料にもとづき説明があり、いずれも承認された。

1-1 庶務(久保庶務幹事)

- 1) 会員名簿の管理をおこなう。
- 2) 総会・評議員会・幹事会を開催する。
- 3) 選挙管理委員会を組織し、2007-2008年度役員選挙を行う。
- 4) 転載許可・受け入れ図書の整理をおこなう。
- 5) 学会・シンポジウム等の共催・後援をおこなう。
- 6) 論文賞選考委員会を組織する。
- 7) 50周年記念行事を実行委員会とともに準備・遂行する。

1-2 行事(水野行事幹事)

- 1) 2006年8月4日~8日に首都大学東京を会場として行われる日本第四紀学会2006年創立50周年大会を実施する。
- 2) 日本第四紀学会2007年大会を2007年8月~9月に神戸大学で開催する準備を行う。
- 3) 50周年記念事業実行委員会・産業技術総合研究所と協力して2007年度に国際シンポジウムをつくば市にて開催する準備を行う。
- 4) 2008年日本第四紀学会大会の開催地選考の準備を行う。

1-3 編集(池原編集幹事)

- 1) 「第四紀研究」第45巻5号、6号、第46巻1号、2号、3号、4号を編集し、定期刊行する。
- 2) 2006年大会シンポジウム特集号編集委員会を設置し、企画・編集などにあたる。
- 3) 「第四紀研究」編集・出版に関わる諸課題を整理し、順次その検討・見直しを進め、可能なものから改善を実施する。特に、電子ジャーナル化について、早い時期(可能であれば第46巻から)からの実施のために作業する。

1-4 広報(兵頭広報幹事)

- 1) 「第四紀通信(QR Newsletter)」Vol.13 No.5(2006年10月)とVol.13 No.6(2006年12月)、Vol.14 No.1(2007年2月)、Vol.14 No.2(2007年4月)、Vol.14 No.3(2007年6月)、Vol.14 No.4(2006年8月)を刊行する。
- 2) 学術情報センターサーバ上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報活動を行う。
- 3) 「第四紀通信(QR Newsletter)」のVol.13 No.5-6、Vol.14 No.1-4を、それぞれ発行前月の中旬に日本第四紀学会ホームページに掲載する。
- 4) 日本第四紀学会ホームページの内容をよりいっそう充実させる。
- 5) 日本第四紀学会メーリングリストの運用。

1-5 渉外(奥村渉外幹事)

- 1) 日本地球惑星科学連合大会を引き続き共催し、単独で組織する第四紀セッション、共同で組織する活断層・古地震セッション等を継続する。

2) 日本地球惑星科学連合の加盟学会として、関連他学会と協調して活動をすすめる。

3) 第四紀学会としては、加盟学会連合である自然史学会連合、地質科学関連学協会、地球環境科学関連学会協議会に積極的に参加し、その活動の一翼を担う。

4) 国際惑星地球年(IYPE)に関する国内委員会の活動を行う。

1-6 企画(水野企画幹事;併任)

- 1) 1月の評議員会に合わせてシンポジウムを開催する。テーマや場所については検討中である。
- 2) 年度内に講習会を2~3回開催する。テーマとして、火山灰層を用いた第四紀層の研究法、大型植物化石群集の研究法、地震イベントの検出法などを検討中である。

2. 2006年度予算案

鈴木会計幹事より資料(5)(6)(7)にもとづき説明があり、原案通り承認された。

3. 50周年記念事業実行委員会事業計画

久保庶務幹事(委員を兼任)より資料にもとづき説明があり、原案通り承認された。

- 1) 国際シンポジウムを2007年度中に実施すべく、準備を行う。具体的には、会場の手配、ファーストサーキュラーの発行、シンポジウムの実施体制構築、招へい研究者の決定、資金確保のための諸施策(科研費応募・募金事業の継続等)、シンポジウム運営体制の構築、広報活動等を行う。
- 2) 記念電子出版物の刊行を行う。また、販売体制についても検討する。
- 3) 2006年国内シンポジウム成果を特別号として刊行するため特別号編集委員会を組織して、原稿督促・査読・編集などを行う。
- 4) 豊橋市自然史博物館(2006年7月14日~10月9日)、兵庫県立人と自然の博物館(9月9日~11月5日)、産業技術総合研究所地質標本館(10月3日~11月12日)などにおける博物館連携事業を継続する。

4. 知的財産権等に関わる諸規定

知的財産権等検討委員会による答申(資料(4))の内容が幹事会より改めて提案され、「日本第四紀学会出版物等利用規程(案)」に第11条(下記)を追加して、承認された。ただし、「参考資料2(図表・図版の「転載」に関する本学会の見解(案))」については、更に意見を求めることになった。承認された答申については、今後会員からの意見や弁護士などの専門家の意見を反映して、必要ならば次回の評議員会で修正を行うことになった。(規定の変更)(第11条)本規定の変更には評議員会の承認を必要とする。

5. 知的財産権等検討委員会の継続

斎藤幹事長より、2005年度の知的財産権等検討委員会答申において残された課題である、第四紀研究以外の出版物に対する検討、関連する会則や細

則などの検討、今後これらを遂行するための体制や実務の検討などを行うために、知的財産権等検討委員会を継続し、同委員会はその結果を評議員会に答申することが提案され、承認された。評議員より委員会構成について質問があり、同一委員を基本に継続を考えているとの回答があった。委員の選考については幹事会に一任された。

#### 6. 投稿規定の改定について

池原編集幹事より以下の説明があり、原案通り承認された。

編集委員会では、知的財産権検討委員会による著作権に関する権利関係の整理作業の進展並びに編集作業などに関連して生じる諸問題を解決するため、投稿規定の改定を検討した。今回の投稿規定の改定案(資料(8))における大きな変更点は、1. 投稿時に保証書の提出、2. 学会への著作権等譲渡に関する手続きの変更、3. 原稿種目の「原著論文」を「論説」に変更し「口絵」の追加、である。

#### 7. 「学会賞規定」および「論文賞選考に関する内規」の改定に関する提案

斎藤幹事長より、従来の日本第四紀学会論文賞の選考基準等を改め、日本第四紀研究に掲載された論文を対象とした「日本第四紀学会論文賞」と「日本第四紀学会奨励賞」を設けるために、「学会賞規定」および「論文賞選考に関する内規」の改定(資料(9))

が提案され、原案通り承認された。なお、5月の評議員会の際に「短報賞」は「論文賞」に含めることが議決されたが、そうすると優秀な短報は選ばれにくいとの意見が出された。これに対し池原編集幹事より短報の性格がはっきりしないという問題があり、短報賞については今後も継続して検討することになった。また、奨励賞の選考基準である「選考年の4月1日で35歳以下」について、投稿時あるいは受理時35歳以下とする意見も出されたが、審議の結果、原案通り選考年とした。

#### 8. 学会賞新設のための検討委員会または諮問委員会の設置

斎藤幹事長より、現行の論文賞(奨励賞を含む)に加えて、第四紀学や日本第四紀学会の発展に貢献した個人や団体などを表彰する新たな学会賞を設けるため、賞の内容、選考方法、規定等を検討し、評議員会に答申するための委員会設置が提案され、委員会構成は3～5名とし、人選は幹事会に一任することで承認された。

・その他  
特になし。

以上で報告・審議を終了し、議長解任の上閉会した。

## 学生・院生の皆さまへ「学生会費資格届け」提出のお願い

2006年度(2006年8月1日～2007年7月31日)会費を学生会費として納入希望される方は、A4判の用紙(様式自由)に、申請者の所属・学年・氏名・連絡先・指導教員氏名を明記のうえ、指導教員の署名または捺印を添えて、至急学会事務局まで郵送してください。学生・院生の場合は有効期限が明記された学生証のコピーでもかまいません。また、本年度、学生の資格で入会された方も提出願います。本届けが提出されない場合は、正会員会費にて会費請求がされますのでご注意ください。なお、日本学術振興会特別研究員(PD)や科学技術特別研究員などは通常会員となります。

問い合わせ先：庶務幹事 久保純子 (E-mail: sumik@waseda.jp)

送付先：〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町519 洛陽ビル3階

日本第四紀学会事務局

提出方法：郵送に限ります。

資料 (1) 2005年度収支決算報告書  
(2005年8月1日から2006年7月31日まで)

収入の部 (単位: 円)				
科目	予算額	決算額	増減	摘要
会費収入	14,820,000	14,335,670	-484,330	
正会員会費収入	14,000,000	13,100,590	-899,410	通常会員(過年度)会費 12,640,000円(1,290,000円) 学生会員会費 442,000円 海外会員会費 18,590円
賛助会員会費収入	320,000	280,000	-40,000	
団体会員会費収入	500,000	955,080	455,080	
誌代	1,400,000	1,319,675	-80,325	Back No., 定期雑誌仕入
別刷代・超過頁代収入	500,000	644,944	144,944	
雑収入	200,000	610,113	410,113	JICST, 大会余剰金, 著作権料収入等
利子収入	2,000	1,954	-46	普通預金, 定期預金 各利息
役員選挙積立金取崩収入	0	0	0	
INQUA対策積立金取崩収入	0	0	0	
名簿作成積立金取崩収入	0	0	0	
科研費補助金・助成金	0	0	0	
収入合計	16,922,000	16,912,356	-9,644	
前期繰越金	3,568,090	3,568,090	0	
合計	20,490,090	20,480,446	-9,644	

支出の部 (単位: 円)				
科目	予算額	決算額	増減	摘要
会誌発行費	6,420,000	6,392,099	27,901	
会誌印刷費	3,600,000	3,722,460	-122,460	第四紀研究 44巻4号~45巻3号 計6号
会誌編集費	1,000,000	830,841	169,159	
会誌編集人件費	1,320,000	1,320,000	0	編集書記人件費
会誌別刷印刷費	500,000	518,798	-18,798	第四紀研究 44巻4号~45巻3号 計6号
会誌・会報発送費	1,100,000	869,232	230,768	第四紀研究 44巻4号~45巻3号 6号+5通信
会報発行費	920,000	886,470	33,530	第四紀通信 12巻4号~13巻3号 計6通信
会報印刷費	700,000	729,120	-29,120	
会報編集費	20,000	950	19,050	
会報編集人件費	200,000	156,400	43,600	会報編集人件費
大会運営準備金	400,000	400,000	0	2006年用(50周年記念大会: 首都大学東京)
巡検準備金	100,000	100,000	0	2006年用(50周年記念大会: 首都大学東京)
講演会・シンポジウム費	150,000	176,750	-26,750	シンポジウム経費(明治大学)
予稿集印刷費	400,000	349,913	50,087	2005年島根大会要旨集(250部)
学会賞費	120,000	112,680	7,320	副賞(50,000円×2名), 賞状筆耕代
講習会費	100,000	117,160	-17,160	2006年7月16日-17日講習会
通信費	350,000	316,850	33,150	会費請求書発送郵税等
会議費	50,000	55,880	-5,880	評議員会経費, 会計監査経費
旅費・交通費	700,000	855,000	-155,000	幹事会・委員会旅費
印刷費	300,000	178,451	121,549	総会資料, コピー代等
業務委託費	2,949,450	2,945,985	3,465	資料(6)参照
特別刊行物編集費	0	0	0	
50周年事業対策費	1,000,000	1,000,000	0	50周年記念事業実行委員会へ支出
INQUA対策費	0	0	0	
役員選挙費	0	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
INQUA対策積立金繰入支出	100,000	100,000	0	
役員選挙費積立金繰入支出	350,000	350,000	0	
名簿作成積立金繰入支出	500,000	500,000	0	
予備費積立金繰入支出	500,000	500,000	0	
研究委員会助成金支出	200,000	120,000	80,000	40,000円×3委員会(2委員会請求なし)
加盟学協会分担金支出	20,000	35,000	-15,000	自然史学会連合分担金
雑費	150,000	83,469	66,531	慶事費, 各種手数料等
助成支出	0	0	0	
予備費	200,000	276,011	-76,011	通信単独発送, ホームページリニューアル経費
支出合計	17,079,450	16,720,950	358,500	
次期繰越金	3,410,640	3,759,496	-348,856	
合計	20,490,090	20,480,446	9,644	



資料 (2) 貸借対照表および財産目録

貸借対照表  
(2006年7月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
郵便振替	199,500	前受会費	199,000
小口現金	1,239,491	小 計	199,000
普通預金	1,769,505	正 味 財 産	
定期預金	750,000	役員選挙積立金	350,000
固 定 資 産		名簿作成積立金	500,000
定期預金	8,650,000	INQUA対策積立金	300,000
		予備費積立金	7,500,000
		次期繰越金	3,759,496
		(前期繰越金)	3,568,090)
		(当期収支差額)	191,406)
		小 計	12,409,496
合 計	12,608,496	合 計	12,608,496

財 産 目 録  
(2006年7月31日現在)

資 産 の 部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
小口現金	編集書記手許金	1,239,491
郵便振替	会費徴収用払込口座	199,500
普通預金	みずほ銀行早稲田支店	201,611
普通預金	中央三井信託銀行本店営業部	1,567,894
定期預金	中央三井信託銀行本店営業部	750,000
定期預金	中央三井信託銀行本店営業部	7,800,000
	(INQUA対策積立預金30万円；予備費積立金預金750万円)	
定期預金	みずほ銀行早稲田支店	850,000
	(名簿作成積立預金50万円；役員選挙積立金預金35万円)	
合 計		12,608,496

負 債 の 部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
前受会費	2006年度分以降年会費	199,000
合 計		199,000

正 味 財 産 の 部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
役員選挙積立金	2006年度役員選挙用積立金	350,000
名簿作成積立金	2007年会員名簿作成用積立金	500,000
INQUA対策積立金	INQUA対策積立金	300,000
予備費積立金	予備費積立金	7,500,000
次期繰越金		3,759,496
	前期繰越金	3,568,090
	当期収支差額	191,406
合 計		12,409,496

資料(3)

日本第四紀学会

会長 町田 洋 殿

2005年度会計監査報告書

2006年7月26日(水)、(株)春恒社 会議室において日本第四紀学会  
2005年度収支決算報告書(2005年8月1日～2006年7月31日)の  
監査を行い、予算の執行、帳簿、証票の整理等、正常適正に処理されて  
いることを確認いたしました。

ここにご報告いたします。

以上

2006年7月26日(水)

会計監査 岩田 修二 (印)

会計監査 松浦 秀治 (印)

## 資料(4)

日本第四紀学会  
会長 町田 洋 殿

知的財産権等検討委員会  
委員長 上杉 陽

## 答 申 書

知的財産権等検討委員会は昨年度総会で承認された倫理憲章に沿う形に学会規約、細則投稿規定などを整備するために、会則第17条に基づき設置された特別委員会です。06年4月11日を第1回として、都合4回、委員会を開催し、06年7月18日に最終答申案を作成致しました。幹事会において、さらに協議の上、成案を評議員会にご提案ください。

なお、今回は時間上の制約もあり、また、会員の皆様にご理解いただくには、多少の時間を必要とするとの判断から、本会機関誌「第四紀研究」を中心に検討を重ね、用意した案も主として「第四紀研究」用の提案であります。その他の本会出版物については、検討は致しましたが、成案を作成しておりません。

また、今回改訂される「第四紀研究投稿規定(案)」に関わる「利用規定(案)」、「保証書(案)」、「著作権等譲渡同意書(案)」、「転載許可申請書(案)」、「転載許諾委任状(案)」、「転載に関する本学会の見解(案)」などが承認されますと、本来ならば、直ちに、これにかかわる細則(罰則など)を準備せねばなりません。これは検討しておりません。また、倫理憲章や今回の諸改訂にあわせて、会則の改定や細則が必要となりますが、この件も検討しておりません。来期、本委員会を継続させるのかどうか、法務関係の常置委員会を立ち上げる必要があると判断するのかどうか、ご検討のうえ、評議員会にご提案ください。

## 本文

本会は2005年8月総会(島根大会)で倫理憲章を策定し、第四紀通信13巻4号18-20頁に「本学会倫理憲章策定とその後の経過」(知的財産権等検討委員会)で、概略、説明させていただきました。本学会の倫理憲章は日本社会の高度情報化等の大きな変革を受けて制定された科学技術基本法(1996年)および第2期(平成13年-17年度)科学技術基本計画での各学会への勧奨、それを受けた日本学術会議のより具体的な勧告をもとに策定されたものであります。

この勧告で、「不正行為」の防止は、科学者コミュニティが社会に対する説明責任を果たし、「科学者が広く国民から、評価され、尊敬される社会」(『科学技術白書』)を築くためには不可欠な実践的課題であるとし、「学会、研究機関は倫理規定、行動規範を整備し、構成員の教育に努力すべきである。最近、この種の規定を整備する学会が増えつつある。しかし、学術雑誌の投稿規定についても不備なもの

が多く、明確な基準を決定し公表することを徹底すべきである。」としています。

現在の日本では、「発明や工夫」は知的財産権保護の対象となりますが、「科学的発見やアイデア」は法的な保護の対象にならないという深刻な現実があります。現行著作権法ないしはその解釈論では、「科学的発見やアイデアのプライオリティー」を守ることは容易ではなく、そのため、特に基礎自然科学分野の諸学協会は、自らガイドラインを設定し、ゆだねられた著作物を自ら守らねばなりません。

こうした現状をふまえて、本知的財産権等検討委員会は、策定した倫理憲章を根拠に会則や運営要項・諸規定の整備再検討を進めて参りました。その結果本委員会は、本会学術誌「第四紀研究」については、倫理憲章に基づき、投稿規定を整備し、「著作物利用規定」を定めた上で、投稿者に「保証書」、「著作権等譲渡同意書」の提出を求めるべきとの結論に達しました。また、「転載許可申請書」、「転載許諾委任状」、「著作物利用許可申請書」についても書式案を作成しました。本委員会は、2007年1月1日以降の投稿原稿から、上記の改訂が適用されることを要望します。

但し、本会が責任を問われる出版物は「第四紀研究」ばかりではありません。上記の諸規定類は、本来は、本会出版物すべてに、準用されるべきであり、引き続き検討が必要であると考えます。

以上

## 日本第四紀学会出版物等利用規定(案)

## (目的)

第1条 本規定は、日本第四紀学会の出版物等に掲載された論文等の著作権とその利用について規定し、もって、日本第四紀学会の出版物等の適正かつ広範な利用を促進することを目的とする。

## (定義)

第2条 本規定における用語の定義は以下のとおりである。

1. 出版物等 日本第四紀学会が出版、発行するすべての出版物、および電子媒体によって提供される情報をいう。
2. 論文等 論説、短報、総説、討論、資料、解説、講座、口絵、書評、要旨、図・表・写真、雑録などをいう。
3. 作成者 第四紀学に関する論文等を創作し、日本第四紀学会に論文等を投稿した者で著作権等譲渡同意書に署名した者、及び著作権等譲渡同意書に記名された者をいう。

注記] 著作権法上の著作人格権者、いわゆる著者である。

4. その他、著作権法第2条に定める各定義は、本規定に準用する。

(範囲)

第3条 本規定は、日本第四紀学会の各出版物等に適用される。

(著作権の制限)

第4条 本規定の定めは、著作権法に定める著作権の制限規定による論文等の正当な利用行為を妨げるものではない。

(作成者による利用)

第5条 作成者が、自ら創作した論文等でその著作権が日本第四紀学会に帰属しているものを利用しようとするときは、以下の場合に限り、日本第四紀学会の書面による許諾を得ることなしに利用することができる。

(1) 作成者(作成者でない者と共同で研究する場合を含む)が自らの継続研究の素材として複製、改変して用いる場合。

(2) 作成者(作成者でない者と共同研究する場合を含む)が前号によって利用したものを含む論文等を自らの研究の成果として発表・公表し、日本第四紀学会の著作権表示(及び改変したときはその旨)を明示した場合。但し、発表・公表後速やかに発表・公表の態様に応じた必要な情報(例:論文として発表したときは、タイトル、執筆者、掲載誌など)を日本第四紀学会に届け出なければならない。

(3) 作成者が自ら行う授業、講義、講演、研究発表のため受講者に交付する目的で複製する場合(複製部数を問わない。)プロジェクター等により上映するために複製する場合、及びプロジェクター等により上映する場合。

(4) 作成者が自ら開設するホームページ、ブログ等において論文等のファイルをアップロードする場合。但し、アップロード後速やかにアップロードファイルのURLを日本第四紀学会に届け出なければならない。

2 第1項(4)については、日本第四紀学会がアップロードの中止を申し入れたときは、作成者はアップロードしたファイルを削除等し、ウェブを通じた開示、利用を中止しなければならない。

3 日本第四紀学会は、第1項に定める利用であっても、その利用が適切でないとき、その利用を中止させることができる。

(一部利用)

第6条 作成者以外の者が、日本第四紀学会に著作権が帰属する1つの論文等の一部を利用する場合には、予め利用しようとする部分、利用目的、及び利用態様(改変を伴うときは、改変後の内容、形状を含む。以下同様。)を明らかにした上で、日本第四紀学会からの書面による許諾を得なければならない。

2 日本第四紀学会は、前項の許諾に際し、条件を付することができる。

3 第1項によって許諾を受けた者は、利用に際しては、著作権表示を付さなければならない。

4 日本第四紀学会は、許諾を得る際に明らかにされた利用目的と利用態様が異なること、あるいは付された利用条件に違反することを発見、認識したと

きは、許諾を取消し、あるいは違反状態の解消のため必要な措置を執ることができる。

(全部利用)

第7条 作成者以外の者が、日本第四紀学会に著作権が帰属する1つの論文等の全部を利用する場合には、予め利用目的、利用態様(改変を伴うときは、改変後の内容、形状を含む)及び利用期間を明らかにした上で日本第四紀学会からの書面による許諾を得るものとする。

2 日本第四紀学会は、前項の許諾に際し、条件を付することができる。

3 第1項によって許諾を受けた者は、利用に際しては、著作権表示を付さなければならない。

4 日本第四紀学会は、許諾を得る際に明らかにされた利用目的と利用態様が異なること、あるいは付された利用条件に違反することを発見、認識したときは、許諾を取消し、あるいは違反状態の解消のため必要な措置を執ることができる。

(作成者への通知)

第8条 日本第四紀学会は、作成者以外の者に対して出版物等の利用を承認した場合、作成者(複数の場合は代表者)にその旨を通知する。ただし、やむを得ない場合は、第四紀通信等で告知することによって替えることができる。

(違反)

第9条 利用条件に違反する状態が生じた場合には、日本第四紀学会は利用、貸与を停止する。

(手続)

第10条 手続及び細目については別途定める。

附則(2006年8月4日)

第1条(実施期日)

この規則の実施時期は、2007年1月1日からとする。

第2条(範囲)

本規定は、日本第四紀学会の各出版物等についての規定が整備されるまでは「第四紀研究」にのみ適用される。

保証書(案)

年 月 日

投稿者(代表者)氏名 印

住所

原稿表題

署名者が代表する投稿者すべての氏名

投稿者（代表者）は、日本第四紀学会発行の「第四紀研究」に投稿した上記表題の原稿（著作物）についての下記各事項を保証し、確約します。

- 1) 本原稿が投稿者のオリジナルな著作物であり、既にいずれかで出版公表されていたり、出版公表予定でないこと。
  - 2) 本原稿が既存の出版公表物などに対する知的財産権へのいかなる侵害も含まぬこと。
  - 3) 本原稿中に他から転載されている全ての図表について、転載許可を得ていること。
  - 4) 本原稿中、他の論文等の引用がある場合には、当該引用が公正な慣行に合致し、目的上正当な範囲内であること。
  - 5) 本原稿には、日本第四紀学会の名誉を傷つけ、第四紀研究の信用を毀損する盗用データ、捏造データ、その他学会の倫理憲章に反するものを含まないこと。
  - 6) 本原稿が共同著作物である場合には、代表して本保証書に署名捺印する者が、全ての投稿者から、本保証書に署名捺印することについて同意ないしは必要な権利を得ていること。
  - 7) 本原稿についての問い合わせ、苦情、紛争などが発生した場合、署名者はすべての責任を負うこと。
- 注記1] 投稿者名中に団体名を含む場合には、その団体に著作権が発生し、表記されていない構成メンバーには著作権が分与されません。構成メンバーに平等に著作権が分与されることを希望する場合は、原則として、全てのメンバーの氏名を列挙する必要があります。また、作成に法人等の業務に従事する者が関与しているときは、当該法人等が共同著作者となる場合（著作権法15条1項）がありますのでご注意ください。
- 注記2] 本保証書のコピーを作成し、必要なすべての投稿者名等を記述したうえで、投稿原稿とともに編集委員会へ送付して下さい。本保証書への署名がないと、原稿の受付ができません。

以上

原稿受付番号 0000-000 (受付日200x年 月 日)  
 投稿原稿にはすべてこの保証書をコピーし、署名・捺印してお送り下さい。

著作権等譲渡同意書（案）

著者（代表者）氏名  
 住所

受理原稿表題

著者は、日本第四紀学会発行の「第四紀研究等」の出版物に受理された上記表題の投稿原稿（以下「投稿原稿」という。）について、日本第四紀学会出版物等利用規定にしたがい、以下の各項目に同意します。

- 1 受理原稿のすべての著作財産権（著作権法第27

条、同28条に定める権利を含む）を日本第四紀学会へ譲渡すること。

- 2 受理原稿について、日本第四紀学会ならびに日本第四紀学会より正当に権利を取得した第三および当該第三者から権利を承継した者に対し、著作人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権を行使しないこと）。
- 3 上記1項と矛盾する契約を他の第三者と締結しないこと。
- 4 上記1項に基づいて、本受理原稿の下記の各利用形態に関する権利を日本第四紀学会が排他的に行使用すること。
  - a) 複製、翻訳、翻案（出版、電子出版、翻訳出版、データベース化、ビデオグラム化、その他すべての記録メディアへの記録・掲載などを含む）
  - b) 展示・上映
  - c) 放送、有線放送、自動公衆送信、その他の公衆送信（地上波、CATV、放送衛星、通信衛星、インターネット、パソコン通信、その他あらゆる送信媒体及び将来開発されるすべての送信媒体による公衆送信を含む）
  - d) 頒布、譲渡、貸与
  - e) その他、本著作物に関する一切の利用（技術進歩により将来生じうる利用形態を含む）

著者（代表者）

印

署名期日 年 月 日  
 （筆頭著者ないし責任著作者がすべての共著者を代表して記入して下さい）  
 署名者が代表する共著者すべての氏名

受付番号 2006-01(受理日2006年 x月x日)  
 掲載号 第四紀研究 第 巻 号( - 頁)

以下参考資料

参考資料1  
 【書式1(案)】

転載許可申請用紙

年 月 日

日本第四紀学会  
 会長

殿

申請者氏名:

印

連絡先(住所):

転載許可申請書

【申請の趣旨】

上記申請者は、下記転載先著作物の共著者すべてを代表して下記転載条件を遵守することに同意し、貴会が著作権を有し、あるいは管理等する出版物等の図表・図版の転載を許可されたく申請します。

2006 年 ××月 ××日  
日本第四紀学会会長  
×× ×× 印

上記転載許可申請を許可する。

【申請者が代表する転載先著作物の共著者すべての氏名】

上記転載許可申請につき、下記付加条件を付加して許可する。

許可できない。

【転載元著作物】

【付加条件】

【転載対象】

【転載先】

著作物題名：  
著者名：  
掲載誌・発行者：  
出版予定：

参考資料 1  
〔書式 2(案)〕

年 月 日

転載許諾委任状

日本第四紀学会  
会長 殿

連絡先(住所)

(氏名)

印

日本第四紀学会出版物等掲載著作物の  
図表・図版の転載について

ご連絡いただきました上記転載申請に表記された転載条件のもとでの転載先への当該図表・図版の転載を、以下に示す原著者を代表して許諾するとともに、今後の他者からの当該箇所の転載申請に関しては、上記転載許可条件が守られることを前提として、日本第四紀学会に許諾等を与える一切の件を委任します。

許諾者が代表する共著者全ての氏名

記

転載元著作物]

【転載条件】

1. 転載にあつては、転載する図表・図版に、転載元の著者名、掲載年、論文タイトル名、転載元出版物名と巻、号、頁、図表番号を明記し、さらに、コピーライトマーク©及び日本第四紀学会名を明記し、著作財産権の帰属を明示すること。但し、転載先出版物の引用文献欄に、著者名、掲載年、論文タイトル、転載元出版物名と巻、号、頁を明記する欄がある場合は、そこへの正確な記載をすることにより、転載図表・図版部分での記載を、著者名、掲載年、コピーライトマーク©及び日本第四紀学会名の明記のみに省略することができる。
2. 転載許可対象の図表・図版を一部改変して掲載する場合は、その変更箇所が転載先出版物中で明瞭に判別できるように明示すること。
3. 前項により図表・図版を改変したときは、改変した図表・図版を、上記転載先以外へ複製等して利用し、あるいはさらに改変する等しようとする場合(第三者に許諾する場合も含む)には、日本第四紀学会の許諾を得ること。
4. 日本第四紀学会発行の「第四紀通信」13巻4号18-20頁掲載の「本学会倫理憲章策定とその後の経過」、yy頁掲載の会長声明『会員の皆様へ：保証書等提出のお願い』、同じく「第四紀通信」14号 z 号掲載の「日本第四紀学会出版物など利用規定」、「保証書」、「著作権等譲渡同意書」、「転載許可申請書」、「転載許諾委任状」、「改定投稿規定」ならびに第四紀研究××巻××号 ××-××頁掲載の編集委員長名の声明などにより、日本第四紀学会の著作財産権管理にかかる趣旨と方針を理解し、転載先学協会誌等での相応する配慮に努めること。
5. 許諾書・付加条件欄記載の条件

申請者 ××××××××××××  
×× ××× 殿

以上

## 参考資料2

本委員会では、以下のような「転載」に関する学会の見解を表明することについて検討しました。

### 図表・図版の「転載」に関する本学会の見解（案）

現在の日本の法律の運用、特に著作権法の解釈では、基礎自然科学分野の文章知見・図表知見・数値知見のプライオリティーを守るのは容易ではありません。このため、会員の公表成果を守る立場にある本学会としては、今まで以上に厳密に転載許可申請をお願いせざるを得ず、また、引用も厳密にさせていただく必要があると判断しております。今後は、知的財産の管理、著作権保護に地球科学関連学協会とも相互に協力しあい、万全を期す所存です。会員の皆様にとっては、諸手続が従来にはなく煩雑となり、申し訳ありませんが、ご協力をお願い致します。

なお、学会の研究成果は、本来、社会へ還元されるべきものであり、研究成果の社会への普及は本会の重要な目的となっております。そこで、会員の皆様様が、本会倫理憲章の沿った対応をしていただけるものとの確信のもとに、さらにまた関連学協会におかれましても、相補的な対応をしていただけるものとの確信のもとに、「従来の学会の慣行に照らして公正な利用である」と判断できるものについては、本来は転載許可申請を厳密にお願いすべきものでも、転載許可を相互に省略させていただきたいと考えます。なお、著作者に本来専属する著作人格権に関しては、十分な配慮を致しますが、営利目的の出版物などへの転載に関しては、この例外的な措置は適用されません。

#### 1) 転載許可申請が必要な図表・図版（例示）

各分野で基幹的な図表として作成される類の図表、例えば、地質学分野の各種地質図（例えば活断層図などを含む）地質断面図、ルートマップ図、各種スケッチ、地質柱状図、各種層序図表、創作性の高いないしは手作り性の強い図表および図版（写真）は転載許可申請が必要です。また、量的に膨大な各種図表（例えば、膨大な活断層諸表など）も転載許可申請が必要です。

注記1] 従来は、例えば、他者の地質図を一部切り取って使用し、さらに一部を改変し利用する場合に、「横道 曲（1966）を加筆修正」等を記載するのみで構わないとの慣習がありました。原稿受理の際の著作財産権者（例えば、日本地質学会や出版社）と著作人格権者（著者）の双方から転載許可を得るのは著者の責任とされ、本学会も転載許可申請があった場合に、十分に審査せずに、そのまま転載許

可を出して参りましたが、今後は、無修正かつ正確な転載以外は、オリジナルな図表・図版を尊重し、削除修正箇所や加筆箇所はどこなのか、明示していただくこととなります。他者の図にほんの一部の加筆加除をなした図版・図表が、その後、原典を引用しないまま、あたかも、加筆加除をなしたものの全くのオリジナルであるかのように表示されるのは、本会倫理憲章第2項にある「先人と他者の業績を正当に評価する。」にもとる行為であり、慎むべきと考えます。

注記2] 先人の研究成果を引用できる条件の一つとして、「引用される側の内容があくまでも従であり、引用する側の内容が主であること」があります。本会としては、転載許可申請書が正確なものであり、当方の指定する同意条項に御納得いただけるなら、転載許可を申請通りに承認します。ここで問題なのは、転載部分が「内容として主となっているのか、いないのか？」の判断です。この点は、転載先学協会誌などの査読者・編集委員会などの倫理に関わる問題であり、相補的な対応をしていただけるものと判断してあります。

2) 正確な引用により代替し、転載許可申請の煩雑さを避けたい図表・図版（例示）直角座標で表現される各種のグラフ、三角ダイアグラムなどで表現される各種のグラフ、円グラフ、棒グラフおよび化学組成値、同位体年代値などの主として、用語・記号・数値で構成される既に、それぞれの分野で、国民的な認知を得ている著名な図表・図版などは正確な引用をしていただくことにより、転載許可申請手続きの煩雑さを避けたいと考えます。

注記3] 例えば、地質学分野で著名な直角座標で表現される図に、自らが求めた数値をプロットする場合を考えます。この場合は、原典に加筆するわけですから、本来なら、転載許可申請が必要です。しかしながら、このケースで、転載許可申請が世界中から、その著者および対応学会に殺到するとすれば、膨大な転載事務が必要となり、却って、学問の発展普及を阻害する恐れが高いと判断されます。それは、その著者にとっては、迷惑以外のなにものでもありません。基礎自然科学分野の研究者はオリジナリティーやプライオリティーに榮譽を求めているのであって、引用が適切になされていれば、万民の自由な利用を、むしろ歓迎するはずのものです。本会は、そのように判断します。

注記4] 現実には、どちらとも判断しにくい図表・図版あるいは様々な歴史的な経緯を持つ図表・図版などがあるものと考えられます。こうしたケースについては、事前に編集委員会にご連絡ください。

資料 (5) 2006年度予算案  
(2006年8月1日から2007年7月31日まで)

収入の部				(単位: 円)
科目	2006年予算案	2005年決算額	2005年予算額	摘要
会費収入	14,300,000	14,335,670	14,820,000	
正会員会費収入	14,000,000	13,100,590	14,000,000	9,000円×1,600名×94%+(学生5,000円×60名×90%)+(海外会員140,000円)
賛助会員会費収入	300,000	280,000	320,000	20,000円×12社(15口)
団体会員会費収入	0	955,080	500,000	2006年度から一般購読扱
誌代	1,400,000	1,319,675	1,400,000	Back No., 定期雑誌仕入, 予稿集売上等
別刷・超過頁代收	500,000	644,944	500,000	
雑収入	200,000	610,113	200,000	JST許諾利用料, 著作権利用料
利子収入	2,000	1,954	2,000	
役員選挙積立金取崩収入	350,000	0	0	
INQUA対策積立金取崩収入	300,000	0	0	
名簿作成積立金取崩収入	0	0	0	
科研費補助金・助成金収入	0	0	0	
収入合計	17,052,000	16,912,356	16,922,000	
前期繰越金	3,759,496	3,568,090	3,568,090	
合計	20,811,496	20,480,446	20,490,090	

支出の部				(単位: 円)
科目	2006年予算案	2005年決算額	2005年予算案	摘要
会誌発行費	6,540,000	6,392,099	6,420,000	第四紀研究 45巻4号~46巻3号
会誌印刷費	3,600,000	3,722,460	3,600,000	計6号
会誌編集費	1,000,000	830,841	1,000,000	
会誌編集人件費	1,440,000	1,320,000	1,320,000	編集書記手当
会誌別刷印刷費	500,000	518,798	500,000	
会誌・会報発送費	900,000	869,232	1,100,000	第四紀研究 45巻4号~46巻3号 計6号+6通信
会報発行費	870,000	886,470	920,000	第四紀通信 13巻4号~14巻3号
会報印刷費	650,000	729,120	700,000	第四紀通信印刷費
会報編集費	20,000	950	20,000	第四紀通信編集費
会報編集人件費	200,000	156,400	200,000	第四紀通信編集アルバイト代
大会運営準備金	400,000	400,000	400,000	2007年大会用
巡検準備金	100,000	100,000	100,000	2007年大会用
講演会・シンポジウム費	150,000	176,750	150,000	
予稿集印刷費	500,000	349,913	400,000	2006年大会講演要旨集, 編集アルバイト代
学会賞費	180,000	112,680	120,000	副賞(50,000円×3名), 賞状筆耕代
講習会費	100,000	117,160	100,000	
通信費	250,000	316,850	350,000	会費請求書発送郵税, 事務通信費等
会議費	50,000	55,880	50,000	評議員会会議費等
旅費・交通費	800,000	855,000	700,000	幹事会・委員会等交通費
印刷費	200,000	178,451	300,000	学会専用封筒, 総会資料印刷, コピー代金
業務委託費	2,856,000	2,945,985	2,949,450	
特別刊行物編集費	0	0	0	
50周年事業対策費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
INQUA対策費	400,000	0	0	INQUA特集号経費含
役員選挙費	700,000	0	0	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
INQUA対策積立金繰入支出	0	100,000	100,000	
役員選挙費積立金繰入支出	0	350,000	350,000	
名簿作成積立金繰入支出	500,000	500,000	500,000	
予備費積立金繰入支出	500,000	500,000	500,000	
研究委員会助成金支出	200,000	120,000	200,000	40,000円×5委員会
加盟学協会分担金支出	35,000	35,000	20,000	自然史学会連合
雑費	100,000	83,469	150,000	
助成金支出	0	0	0	
予備費	600,000	276,011	200,000	
支出合計	17,931,000	16,720,950	17,079,450	
次期繰越金	2,880,496	3,759,496	3,410,640	
合計	20,811,496	20,480,446	20,490,090	



資料 (6) 2005年度業務委託費

I. 会員業務費用	<u>1,910,900</u>	
1. 会員管理費	1,295,000	( 1,850件× 700円)
2. 特別請求書発行手数料 (団体会員)	109,200	( 91件× 1,200円)
3. 学会誌送信用ラベル作成・貼付・納品	248,700	(計 9,948件× 25円)
学会誌送信用ラベル出力手数料	6,000	(計 6回× 1,000円)
4. 学会誌保管費用	252,000	( 70箱× 3,600円/年)
II. 受付業務費用	<u>360,000</u>	(@30,000円/月)
III. 会計業務費用	<u>430,000</u>	
IV. 庶務業務費用	<u>76,000</u>	※事務局幹事会・評議員会出席費用
V. その他	<u>28,800</u>	※別刷請求手数料他
消費税負担額 5%	<u>140,285</u>	
<hr/> <hr/>		
合 計	2,945,985	

資料 (7) 2006年度業務委託費見積  
(2006年8月1日～2007年7月31日)

I. 会員業務費用	<u>1,758,000</u>	
1. 会員管理費	1,260,000	( 1,800件× 700円)
2. 特別請求書発行手数料 (海外会員)	24,000	( 20件× 1,200円)
(賛助会員)	12,000	( 12件× 1,000円)
3. 学会誌送信用ラベル作成・貼付・納品	240,000	(計 9,600件× 25円)
学会誌送信用ラベル出力手数料	6,000	(計 6回× 1,000円)
4. 学会誌保管費用	216,000	( 60箱× 3,600円/年)
II. 受付業務費用	<u>360,000</u>	(@30,000円/月)
III. 会計業務費用	<u>430,000</u>	※年間
IV. 庶務業務費用	<u>100,000</u>	※事務局幹事会・評議員会出席費用 ※大会事務局出張費用
V. その他	<u>72,000</u>	※別刷請求手数料他
消費税負担額 5%	<u>136,000</u>	
<hr/> <hr/>		
合 計	2,856,000	

## 資料(8) 投稿規定改定案(下線部が変更箇所)

### 第四紀研究投稿規定

#### 1. 投稿資格

投稿者の少なくとも1人は投稿時に本会会員であること。ただし、編集委員会による依頼投稿の場合はこの限りではない。

#### 2. 第四紀研究に投稿しうる原稿

内容が日本第四紀学会倫理憲章前文にある第四紀に関わるものであり、体裁が別に定めた「執筆要項」に合致する、と編集委員会が認めたもの。

2-1. 言語：日本語または英語。

#### 2-2. 原稿の種目

論説 Article：投稿者自身によるオリジナルで未公表の研究成果をまとめたもの。

短報 Short Article：研究の中間報告など大きな研究の一部をなすもの、および速報性を必要とするもの、および資料として特に重要なもの。

総説 Review：ある分野に関する研究成果を総覧し、総合的にまとめ、研究史、研究の現状、将来への展望などにふれたもの。

討論 Discussion：本誌に掲載された論説・短報・総説などについて、投稿原稿のかたちで1年間、コメント(賛否・注釈・質問など)を受け、編集委員会の判断により、意義のあるものを誌上に公開する。必要に応じて、原著者の回答も掲載する。

資料 Note：露頭・化石・遺物・景観などのスケッチ・写真および第四紀学的に貴重な標本・資試料などに平易な説明をつけたもの。

口絵 Pictorial：第四紀学に関連する露頭・化石・遺物・景観などの写真や重要な図などに簡単な説明をつけたもの。ただし、カラー化によって情報を出すことが不可欠であると編集委員会が認めたものに限り。

解説 Comment：第四紀学に関連するテーマ・用語などについての解説。

講座 Lecture：ある分野の研究の現状・成果や調査法・分析法などを、特に他分野の会員に紹介・普及する目的で平易に書かれたもの。

書評 Book Review：単行本などの内容の紹介および批評。

雑録 Miscellanea：学会もしくは第四紀学に関する記事・報告など。ただし、編集委員会が認めたものに限り。

2-3. 原稿の長さ：論説・総説・講座は刷上り14ページ以内、短報は6ページ以内、討論・解説・資料は4ページ以内、口絵・書評は2ページ以内とする。なお、刷上り1ページは25字\_43行\_2段である。やむを得ず超過した場合は、その費用は依頼原稿を除き著者の負担とする。

#### 3. 二重投稿・著作権

3-1. 他の出版物に掲載済み、または投稿中の原稿は投稿できない。ただし、「第四紀研究」にふさわしく書き直されたものはこの限りではない。

3-2. 他の出版物と重複した内容を持つ原稿は、投稿

時に必ずその旨を明記し、投稿者自身で著作権問題を解決し、かつそれを示す資料を添える。

3-3. 他の出版物より図・表などを引用する場合は、転載許可を受けるなど、投稿者自身が著作権問題を解決しておくものとする。

3-4. 掲載された論文の著作権(著作財産権、copyright)および全ての媒体を通じての公表に関する権利は、著者が著作権等譲渡同意書に必要な署名をすることにより、日本第四紀学会に帰属するものとする。

3-5. 日本第四紀学会が著作権を保有する著作物を利用するにあたっては、別途定める出版物利用規定に従い、日本第四紀学会からの受諾を得るものとする。

#### 4. 投稿手続き

投稿者は封筒に「第四紀研究原稿」と明記して原稿・図・図版・表・送り状のコピー3部を、必要な署名がされた投稿原稿内容の保証書とともに編集委員会(本規定の末尾及び会誌奥付の学会事務局の住所)に送付する。なお編集委員会から要請があった場合には、図・図版・表の原図を提出する。

#### 5. 受付

編集委員会が原稿を受けとった日を受付日とする。

#### 6. 受付後の原稿の処理

6-1. 編集委員会は、投稿原稿の内容に応じてレフェリーを決め、査読を依頼する。

6-2. 編集委員会は、査読結果を参考に原稿の内容・表現に問題があると判断したときには、投稿者に修正を求めることができる。また「執筆要項」に従い、用語・用字などを変更することがある。活字の種類・大きさ、図表の大きさや全体の体裁は、編集委員会が決める。

6-3. 原稿が修正のため投稿者の手元にかえたまま、6ヶ月経過したときは、その投稿原稿は取り上げられたものとみなす。

6-4. 投稿原稿の受理は編集委員会が決める。編集委員会が掲載を決定した日付をもって受理日とする。投稿者は、編集委員会から投稿原稿受理の通知があった場合には、著作権等譲渡同意書に必要な署名をし、最終原稿とともに提出する。これにより、掲載が許可される。

6-5. ワードプロセッサ使用の原稿は、受理時の最終原稿の電子ファイルを提出する。

6-6. 受理後、原稿の細部の体裁は、編集委員会が調整・判断し修正を求めることがある。

#### 7. 校正

著者校正は初校時のみ行なう。著者校正時の加筆は原則として認めない。著者は、初校ゲラを受け取ったら速やかに校正を行ない、編集委員会(編集書記)に返送する。期日までに返送がない場合は、著者校正を省略するか、次号にまわすこともある。

#### 8. 別刷

別刷は50部単位で希望することができる。100部以上申し込んだ場合は、そのうちの50部分について学会が費用を負担する。表紙が必要な場合は、表紙の費用は全額著者負担とする。別刷費用については別途定める。

#### 9. 原稿の返却

掲載された原稿・図・図版・表などは返却しない。  
受理されなかった原稿・図・図版・表などは返却する。

#### 10. 投稿規定の改正

この「投稿規定」の改正は、幹事会が原案を作り、評議員会に報告して承認を求める。「執筆要項」は編集委員会がこれを定め、改正があったときは幹事会に報告し、承認を求める。

\* 上記の投稿規定 2-3 超過分の著者負担は、当分の間 1 ページにつき 20,000 円とする。

\* 原稿送付先：〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 519 番地 洛陽ビル  
3 階 日本第四紀学会編集委員会

付則 本規定は 2007 年 1 月 1 日から実施する。

## 資料(9) 学会賞規定・選考に関する内規改定

日本第四紀学会 学会賞規定

(1994 年 8 月 26 日評議員会，8 月 27 日総会，1997 年 8 月 6 日総会，2006 年 8 月 4 日評議員会にて改正)

### [ 目的 ]

第 1 条 本規定は日本第四紀学会会則第 3 条 3 項に基づき、第四紀学の発展に貢献する優れた研究業績をあげた会員の表彰に係わる事項を定める。

### [ 賞の名称 ]

第 2 条 本学会に日本第四紀学会論文賞と日本第四紀学会奨励賞を設ける。(以下「論文賞」と「奨励賞」と略称する)

### [ 授賞の対象 ]

第 3 条 日本第四紀学会論文賞及び奨励賞は、会誌「第四紀研究」に第四紀学の発展、進歩にに掲載された第四紀学の発展や進歩に貢献する優れた論文を発表した著者に授与する。奨励賞は若手研究者の育成と研究奨励に寄与することを目的とする。

### [ 受賞者の選考 ]

第 4 条 日本第四紀学会論文賞及び奨励賞受賞候補者を選考するため、論文賞受賞者選考委員会(以下「選考委員会」と略称する)をおく。

第 5 条 選考委員会は、評議員の投票により選出された 5 名の論文賞選考委員(以下「選考委員」と略称する)で構成し、選考委員の互選により選考委員長をおく。選考委員の任期は 1 年とし、連続して選考委員に就任することはできない。

第 6 条 本学会会員は、選考委員会に対して日本第四紀学会論文賞及び奨励賞受賞候補者を推薦することができる。

第 7 条 選考委員会は毎年 6 月 30 日までに選考を終了し、受賞者を決定する。選考委員会には必要に応じて参考人から意見を聴取することができる。

### [ 受賞者の発表 ]

第 8 条 選考委員長は評議員会及び総会において選考経過と結果を報告する。

### [ 授賞式 ]

第 9 条 授賞式は総会でいき、論文賞受賞者へは賞状を、奨励賞受賞者へは賞状及び副賞(賞金)を授与する。

### [ その他 ]

第 10 条 本規定に定めるもののほか、学会賞に係わる必要事項は内規として評議員会が別に定める。

### [ 規定の変更 ]

第 11 条 本規定の変更には評議員会の承認を必要とする。

### [ 規定の施行 ]

第 12 条 本規定は 1997 年 8 月 6 日 2006 年 8 月 5 日から施行する。

日本第四紀学会論文賞と奨励賞選考に関する内規(1994 年 8 月 26 日評議員会，8 月 27 日総会，1995 年 1 月 28 日評議員会，1997 年 8 月 6 日総会，1999 年 1 月 30 日評議員会，2006 年 8 月 4 日評議員会改正)

1. 論文賞は、当分の間、若手研究者の育成と研究奨励に寄与することを目的とする。

1. 2. 選考の対象とする論文は 授与年の前々年及び前年の 2 年間(2 巻分)の第四紀研究に発表された原著論文論説、短報、総説、資料、講座及び特集号の論文とする。奨励賞については、選考が行われる当該年の 4 月 1 日現在で、会員である 35 歳以下の筆頭著者の論文を対象とする。すでに奨励賞を受賞したことのある筆頭著者の論文は、奨励賞の対象とならない。

2. 3. 論文賞と奨励賞の授与は原則として毎年とし、受賞論文数は、2 編程度とする。論文賞が 1-2 編程度、奨励賞が 2 編程度とする。

3. 4. 論文賞受賞論文が複数の著者(研究グループ等を含む)により執筆されたものである場合には、執筆者一同に論文賞を授与する。奨励賞については会員である筆頭著者に授与する。同一論文が、論文賞と奨励賞の候補となった場合には、論文賞を優先する。ただし、奨励賞受賞候補者であることを選考結果報告に記載し、奨励賞の副賞を授与する。

4. 5. 選考委員は、会長が専門分野を付記して推薦した 10 名以上の正会員のなかから、評議員の投票により選出される。得票数が同数のときは、専門分野の委員数が少ない者を委員とする。専門分野の委員数も同数の場合は、年長順とする。

5. 6. 選考委員が受賞候補者となった場合には、賞の選考に関与しないこととする。

6. 7. 選考委員に欠員が生じた場合は、次点者を補充する。

7. 論文賞と奨励賞の選考に当たっては、論文の独

## 役員名簿

創性、将来の発展性、総合性や重要な発見などを選考の基準とする。

8. 受賞候補者の推薦書類は、授与年の3月末日までに日本第四紀学会論文賞選考委員会宛てに提出する。

9. 受賞候補者の推薦書類には次の事項を記入する。賞の名称、推薦者名（自薦を含む）、受賞候補者名、受賞候補論文名（巻号頁を含む）及び推薦

理由。

10. 会長は第四紀通信に論文賞と奨励賞の受賞候補者の推薦募集に関する記事を掲載する。

11. 選考委員長は第四紀通信に受賞者と授賞理由を発表する。

12. 本規内規の変更には評議員会の承認を必要とする。

13. 本内規は、2006年8月5日から施行する。

## 資料(10)

### 日本第四紀学会2005～2006年度役員名簿 (2005年8月1日～2007年7月31日)

会長 町田 洋  
副会長 真野勝友  
会計監査 岩田修二 松浦秀治

地球化学分野  
大場忠道 中村俊夫  
工学分野  
大石道夫 陶野郁雄

#### 評議員

##### 共通分野

岡田篤正 小野有五 公文富士夫 町田 洋  
吉川周作

##### 地質学分野

池原 研 井内美郎 岡崎浩子 斎藤文紀  
杉山雄一 竹村恵二 福澤仁之 水野清秀

##### 三田村宗樹

##### 地理学分野

岩田修二 上杉 陽 奥村晃史 久保純子  
小泉武栄 鈴木毅彦 宮内崇裕

##### 古生物学分野

犬塚則久 河村善也 高橋啓一 辻 誠一郎

##### 動物学分野

土 隆一 宮武頼夫

##### 植物学分野

松下まり子 百原 新

##### 土壌学分野

三浦英樹 渡邊眞紀子

##### 人類学分野

小池裕子 松浦秀治

##### 考古学分野

阿部祥人 小田静夫 長友恒人 御堂島 正

##### 地球物理学分野

石橋克彦 兵頭政幸

#### 幹事

斎藤文紀(幹事長) 久保純子(庶務) 鈴木毅彦  
(会計) 池原 研(編集) 岡崎浩子(編集)  
遠藤邦彦(行事) 水野清秀(企画・行事)  
兵頭政幸(広報) 奥村晃史(企画・渉外)

#### 編集委員

池原 研(幹事) 岡崎浩子(幹事) 苅谷愛彦  
清永丈太 佐藤慎一 須貝俊彦 樽 創  
中里裕臣 長橋良隆 西田泰民 藤原 治  
横山祐典 米林 仲 渡邊眞紀子 綿引裕子  
(書記)

#### 広報委員

兵頭政幸(幹事) 松下まり子 後藤秀昭  
岩本容子(書記)

#### 50周年記念事業実行委員

熊井久雄(委員長) 山崎晴雄(事務局長)  
岩田修二 遠藤邦彦 奥村晃史 小野 昭  
河村善也 久保純子 斎藤文紀 杉山雄一  
鈴木毅彦 中村俊夫 町田 洋 松浦秀治  
松島義章 真野勝友 水野清秀 三田村宗樹  
御堂島 正 渡邊眞紀子

## 2006年度総会議事録

日時：2006年8月5日（土）13：30-15：00

場所：首都大学東京南大沢キャンパス講堂

議長：小泉武栄

出席者：83名、委任状318通

記録：久保純子

遠藤行事幹事の司会で町田会長、首都大の鈴木大会実行委員長あいさつの後、小泉武栄会員を議長に選出し、定足数確認後、配付資料にもとづき下記報告・審議をおこなった。

・ 報告事項

1. 2005年度事業報告

齋藤幹事長より各事業の報告（本誌「第1回評議員会議事録」に掲載）があった。2005年度の逝去会員に対し黙祷をおこなった。

2. 2005年度決算報告・会計監査報告

鈴木会計幹事より決算報告（本誌「第1回評議員会議事録」の資料(1)(2)）、ついで松浦会計監査より会計監査報告（本誌「第1回評議員会議事録」資料(3)）があった。その際、松浦会計監査より学会事務センター破産に関する件は収拾が付き、学会の会計が正常化した旨が述べられた。

3. 研究委員会報告

層序・年代学研究委員会（委員長：三田村宗樹）、海岸・海洋プロセス研究委員会（委員長：海津正倫）、テフラ・火山研究委員会（委員長：鈴木毅彦）、ネオテクトニクス研究委員会（委員長：吾妻 崇）、高精度<sup>14</sup>C年代測定研究委員会（委員長：中村俊夫）の5委員会の活動について文書（本誌「2005年度研究委員会活動報告」参照）により報告があり、層序・年代学研究委員会、テフラ・火山研究委員会、ネオテクトニクス研究委員会については各委員長による補足説明があった。

4. 名誉会員候補者選考委員会報告

坂上寛一委員長より、10名の会員（本誌「新名誉会員の紹介」参照）を推薦したこと、齋藤幹事長より5月の評議員会で承認されたことが報告された。

5. 論文賞選考委員会報告

河村善也委員長より配付資料（本誌「2006年日本第四紀学会論文賞」参照）にもとづき選考結果が報告された。

6. 創立50周年記念事業実行委員会報告

熊井久雄委員長より資料（本誌「50周年事業実行委員会報告」参照）にもとづき報告があった。

7. 知的財産権等検討委員会報告

齋藤幹事長より、委員会答申と前日の評議員会での審議結果（本誌「第1回評議員会議事録」に掲載）が合わせて報告された。

8. 博物館連絡委員会報告

松島義章委員長の文書による報告（本誌「博物館連絡委員会報告」）参照。

9. 「学会賞」に関する検討結果の報告

齋藤幹事長より、前日の評議員会における審議の結果（本誌「第1回評議員会議事録」に掲載）が報告された。

10. 日本学術会議報告

奥村晃史INQUA対応特任連携委員より資料（本誌「日本学術会議報告」を参照）にもとづき報告があった。

11. その他の報告事項

齋藤幹事長より、前日の評議員会で議決された投稿規程の改定の件（本誌「第1回評議員会議事録」に掲載）が報告された。

・ 審議事項

1. 2006年度事業計画（2006年8月1日～2007年7月31日）

齋藤幹事長より配付資料（本誌「第1回評議員会議事録」に掲載）にもとづき説明があり、いずれも承認された。

2. 2006年度予算案

鈴木会計幹事より、本誌「第1回評議員会議事録」掲載の資料(5)(6)(7)にもとづき説明があり、原案通り承認された。

3. 50周年記念事業実行委員会事業計画

熊井委員長より資料（本誌「第1回評議員会議事録」に掲載）にもとづき説明があり、原案通り承認された。

4. 名誉会員の議決

名誉会員候補者選考委員会報告、ならびに5月15日の臨時評議員会で承認された10名の会員の名誉会員推薦の件は、満場の拍手により議決された。

・ その他

特になし。

以上で報告・審議を終了し、議長解任の後、名誉会員表彰式ならびに論文賞授与式が行われた。

名誉会員表彰式

名誉会員表彰式では当日出席された太田陽子・加藤芳朗・杉村 新・鎮西清高・土 隆一・中川久夫・羽鳥謙三の名誉会員に、町田会長より表彰状が贈呈された。

論文賞授賞式

論文賞受賞式では、受賞者の長橋良隆・岩本直哉・田力正好各会員に町田会長より賞状および副賞が授与された。

## 2005年度第9回幹事会議事録

日 時：2006年6月18日(日)13:00～17:30

場 所：早稲田大学教育学部6階資料室

出席者：町田 洋(会長) 真野勝友(副会長) 池原 研、岡崎浩子、遠藤邦彦、奥村晃史、水野清秀、中川庸幸、久保純子(記録)

(議事)

1.50周年記念大会プログラムについて

「第四紀通信」7月号掲載原稿の最終確認を行った。

8月4日の評議員会の前に幹事会を開催する。

シンポジウムのプログラム、一般発表(ポスターセッション)プログラム確認

編集委員会のポスタースペースを設ける。

大会参加費：2000円、ただし70歳以上と学部学生は無料とする。

要旨集価格は2000円、出版部数は400部とする。

記念パーティー予約、参加費

大会ポスターについて(候補の検討)

2. シンポジウムの論文集の件

通常は3号を特集号としているが、今回はシンポジウム発表数が多くどうするか。

特別号とする場合は、予算・編集体制をどうするか。

外部出版社で編集・販売とするのは近年の出版情勢から難しい。

INQUA対策として英文論文集とし、来年のケアンズ大会に間に合わせたいとの意見が出され、50周年事業実行委員会に提案することとした。

3. 編集関係

電子ジャーナル化の推進に関し、J-STAGE参加の場合の利点と経費見積を行った。

編集書記手当増額の件

投稿規程の変更が必要である。

4. 渉外関係

(報告)5月17日付で奥村幹事が日本学術会議のINQUA対応特任連携会員に任命された。また、国際対応分科会INQUA小委員会設置提案書を作成・提出した。

(審議)地球惑星科学連合男女共同参画委員の推薦について(日本第四紀学会の女性会員比率は9%)。

5. 広報関係

学会ホームページの更新にあたり、必要な情報の準備が各幹事に依頼された。

6. 知的財産権等検討委員会報告

先行して諸規定の整備をすすめてきた日本地質学会の事例をもとに、保証書、著作権譲渡同意書、利用規程などの整備が必要である。「第四紀研究」については早急に進める必要がある。本年8月の総会までに準備したい。ただし、これらの文書の管理をどこが行うのか、常設の委員会が必要ではないか、「第四紀学会」以外の出版物(講演要旨集・第四紀通信など)にも適用するのかなど検討が必要である。

7. その他

(事務局)会則改定に伴う団体会員の購読手続きが終了した。

入会案内を200部印刷し、豊橋市自然史博物館と地盤工学会で配付する。

Island Arc誌より、Editorial Advisory Boardの件で連絡があった。

次回幹事会は7月8日(土)13:00～、早稲田大学にて開催の予定。

## 2005年度第10回幹事会議事録

日 時：2006年7月8日(土)13:00～18:00

場 所：早稲田大学教育学部5階地理演習室

出席者：町田 洋(会長) 真野勝友(副会長) 斎藤文紀、鈴木毅彦、岡崎浩子、兵頭政幸、遠藤邦彦、奥村晃史、水野清秀、中川庸幸、久保純子(記録)

(議事)

1. 庶務

(審議)1)転載許可：第四紀研究40巻2号Nagatsuka and Maejima論文の図4を日本ペドロジー学会編『日本の土壌』へ；第四紀研究38巻5号Ikeda et al.論文の図14をElsevier社Encyclopedia of Quaternary Scienceへ、それぞれ許可した。

2)日本学術会議の「科学者の行動規範」(暫定版)等に関する調査への回答の件

2. 会計

(報告)2005年度会計報告

(審議)2006年度予算案作成：50周年事業対策費をそれぞれ予備費と予備費積立金にまわす。

3. 編集

(報告)第四紀研究編集状況

(審議)1)投稿規定の改定：著作権関係の書類および手続きの変更について審議した。

2)論文種目に「口絵」を追加することとした。

3)電子ジャーナル化の推進について：JSTからの問い合わせに対し回答したい。

4)書記手当の改定の件

5)2006年大会シンポジウム特集号およびINQUA特集号の件：編集委員会を組織し、英文特集号とする。

## 4. 広報

(報告)1)第四紀通信13巻4号は編集完了、印刷中。7月中旬発送の予定。

2)学会ホームページのデザインを一新した。

## 5. 渉外

(報告)評議員会・総会資料の件

## 6. 企画

(報告)1)評議員会・総会資料の件、2)講習会(7/16~17)準備状況

7. 学会賞改訂案に関する規定・内規(案)について幹事長案をもとに審議した。

## 8. 研究委員会活動報告の状況

## 9. 論文賞選考委員会活動状況(選考作業中)

## 10.50周年記念事業準備状況

1)シンポジウム準備状況

2)シンポジウムポストプリントの件:2007年INQUAむけに英文特集号とする。編集委員会は奥村晃史氏を委員長に委嘱し、シンポジウム世話人・編集幹事で構成する。

3)記念式典・パーティー準備、表彰状文面

4)巡検準備状況(定員確保)

5)バックナンバー処分の件

6)博物館展示の準備状況

7)募金の状況

8)バックナンバーCD(募金者記念品)ケース・ラベルの確認

9)国際シンポジウムの状況

## 11. 知的財産権等検討委員会答申の件

6月18日の委員会報告と今後の方針について協議した。

当面は第四紀研究を対象とする。具体的には利用規定、同意書、保証書等の書式を定める(地質学会のものを参考にした)。知的財産権に関する常置委員会を置くかどうか検討が必要。会長声明の内容を検討する。

次回委員会は7月18日、早大教育学部にて開催の予定。幹事会からは幹事長ないし庶務幹事が出席することとする。

## 12. 学会史年表の件

庶務幹事が作成中の50年史年表については、評議員会・総会資料に簡単なものをのせ、その後特集号やシンポジウムのテーマなどを加筆し、「第四紀通信」または第四紀研究雑録に掲載したい。学会ホームページにものせる。

13.50周年大会ポスター(首都大学で作成)を若干修正する。

## 14. 評議員会・総会資料の準備

原稿締切と最終確認のスケジュールについて確認

した。

次回幹事会は8月4日(金)10:00~10:30、首都大学にて開催の予定。

## 2006年度第1回幹事会議事録

日時:2006年8月4日(金)10:00~10:30

場所:首都大学東京5号館142号室

出席者:町田洋(会長)、真野勝友(副会長)、斎藤文紀、鈴木毅彦、池原研、岡崎浩子、兵頭政幸、遠藤邦彦、奥村晃史、水野清秀、中川庸幸、久保純子(記録)

## (議事)

## 1. 庶務

(審議)1)転載許可:第四紀研究40巻43-51佐藤論文の図3・第四紀研究40巻85-95佐藤ほか論文の図2を佐藤論文(投稿中)へ転載を許可した。

2)人文地理学会の地理学文献目録の件は可能な範囲で対応する。

## 2. シンポジウム特集号原稿依頼の件

奥村編集委員長による依頼状(案)の内容、投稿先などについて確認した。

## 3. 評議員会・総会議事の最終確認を行った。

会員から評議員会あて届いた「意見書」が披露された。

## 平成18年度 自然史学会連合講演会“教科書で学べない自然史”のお知らせ

日時：2006年11月12日(日) 11:00～17:00

場所：神奈川県立生命の星・地球博物館(神奈川県小田原市入生田)

問合せ先：

内容について 国立科学博物館(新宿分館内)自然史学会連合事務局(野村・篠原・海部)

電話:03-3364-2311(代表) <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ujsnh/>

会場について 神奈川県立生命の星・地球博物館(出川)

電話:0465)21-1515(代表) <http://nh.kanagawa-museum.jp/index.html>

### 第四紀通信に情報をお寄せ下さい

第四紀通信の原稿は随時受け付けております。

広報幹事：兵頭政幸(mhyodo@kobe-u.ac.jp)宛にメールでお送り下さい。

第四紀通信は奇数月上旬原稿締め切り、偶数月1日刊行予定としていますが、情報の速報性ということから、版下完成した段階でホームページに掲載するよう努力しています。奇数月15日頃にはホームページにアップするようにしていますのでご利用下さい。

日本第四紀学会広報委員会 神戸大学内海域環境教育研究センター 兵頭政幸

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1 電話 078-803-5734 Fax 078-803-5757

広報委員：松下まり子・後藤秀昭 編集書記：岩本容子

第四紀学会ホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/qr> から第四紀通信バックナンバーのPDFファイルを閲覧できます。